



SMBC

ASIA MONTHLY

第9号

2009年12月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

<目次>

トピックス

| | |
|----------------------|---|
| <アジア経済> | 回復するものの勢いを欠く 2010年のアジア経済 日本総合研究所 調査部 上席主任研究員 向山 英彦 2~9 |
|----------------------|---|

各国・地域の経済動向

| | |
|-----------------------|---|
| <韓国> | 2010年は3.7%の成長に 日本総合研究所 調査部 上席主任研究員 向山 英彦 8~9 |
| <台湾> | 2010年の成長率は3.8% 日本総合研究所 調査部 上席主任研究員 向山 英彦 10~11 |
| <香港> | 2010年の成長率は2%台 日本総合研究所 調査部 研究員 関 辰一 12~13 |
| <マレーシア> | 2010年の成長率は3.6% 日本総合研究所 調査部 主任研究員 大泉 啓一郎 14~15 |
| <インドネシア> | 2010年の成長率は5.3% 日本総合研究所 調査部 主任研究員 三浦 有史 16~17 |
| <フィリピン> | 2010年の成長率は3.4%に回復 日本総合研究所 調査部 主任研究員 清水 聡 18~19 |
| <ベトナム> | 2010年の成長率は6.2% 日本総合研究所 調査部 主任研究員 三浦 有史 20~21 |
| <インド> | 2010年度の成長率は7.4% 日本総合研究所 調査部 主任研究員 清水 聡 22~23 |
| <タイ> | タイ国経済概況(2009年11月) 三井住友銀行 バンコック支店 24~25 |

統計資料

| | |
|-------------|---|
| 統計資料 | アジア諸国・地域の主要経済指標 日本総合研究所 調査部 26~29 |
|-------------|---|

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア経済 回復するものの勢いを欠く
REPORT 2010年のアジア経済
 SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 上席主任研究員 向山 英彦
 E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

2010年のアジア各国は内外需の回復を受けてプラス成長に転じるものの、先進国の景気が低迷する影響により、力強さを欠くものと予想される。中国は内需拡大に支えられて9%の成長が期待される。

1. 2009年のアジア経済

世界経済後退の影響によりアジア経済は2008年秋口より著しく減速したが、2009年半ば以降回復傾向を強めている。中国では内需の拡大により、7~9月期に前年同期比8.9%となった。

景気は急減速から回復過程へ

(1) 内需が下支えしたアジア経済

世界経済の後退の影響を受けて輸出が2008年秋口以降急減速したため(右上図)、輸出依存度の高いNIEsやマレーシア、タイなどで景気が著しく減速した。2009年1~3月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は台湾10.1%、シンガポール9.5%、香港7.8%、タイ7.1%、マレーシア6.2%、韓国4.2%となった(右中図)。台湾では輸出の急減に伴い固定資本形成が大幅に落ち込み、失業率が2008年9月の4.3%から2009年3月に5.8%へ急上昇した。また、マレーシアやタイなどでは一次産品価格の下落により農村部の消費が落ち込んだほか、とりわけタイでは不安定な政治情勢が続いた影響が重なり、消費が冷え込んだ。

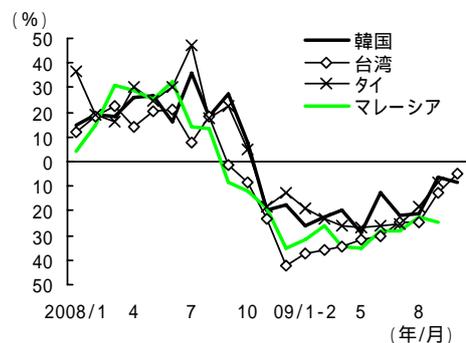
その後、内外需が徐々に持ち直したことにより、7~9月期のシンガポールと韓国(速報値)の成長率がともに0.6%とプラスに転じたほか、タイやマレーシアでもマイナス幅が縮小するなど、景気回復傾向が強まっている。

回復の要因としては、各国で金利が相次いで引き下げられたこと、公共投資の拡大や消費刺激策、農村対策、セーフティネットの拡充など積極的な財政政策が実施されたことのほか、後述するように中国の内需振興策を受けて、対中輸出が急回復してきたことが指摘できる。

他方、インドネシア、インド、中国などでは減速したものの、内需が底堅く推移したため(右下図)景気の大規模な減速を回避することができた。

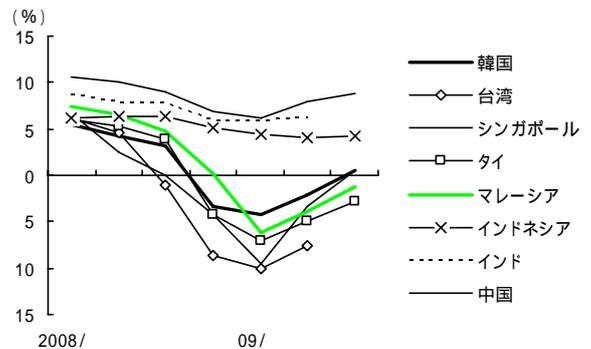
インドでは輸出依存度(輸出/名目GDP)が低い海外経済の影響を受けにくい上、民間消費と総固定資本形成がプラス成長を維持したことと輸入が大幅に減少したことにより、4~6月期の実質GDP成長率が1~3月期の5.8%を上回る6.1%となった。総固定資本形成の増加

<アジア主要国・地域の輸出(前年同月比)>



(注) 旧正月の影響を除くため09年1月と2月は合計(前年同期比)
 (資料) 各国統計

<各国・地域の実質GDP成長率(前年同期比)>



(資料) 各国統計

<各国・地域の民間消費と固定資本形成の伸び(前年同期比)>

| | 2009年1~3月期 | | 4~6月期 | | 7~9月期 | |
|--------|------------|--------|-------|--------|-------|--------|
| | 民間消費 | 固定資本形成 | 民間消費 | 固定資本形成 | 民間消費 | 固定資本形成 |
| 韓国 | 4.4 | 8.1 | 0.8 | 2.7 | 0.6 | 1.4 |
| 台湾 | 1.6 | 33.4 | 0.4 | 23.7 | n.a. | n.a. |
| タイ | 2.5 | 15.9 | 2.2 | 10.2 | 1.3 | 6.3 |
| マレーシア | 0.7 | 10.8 | 0.5 | 9.6 | 1.5 | 7.9 |
| インドネシア | 6.0 | 3.4 | 4.8 | 2.7 | 4.7 | 4.0 |
| フィリピン | 0.8 | 16.5 | 2.2 | 9.8 | n.a. | n.a. |
| インド | 2.7 | 6.4 | 1.6 | 4.2 | n.a. | n.a. |

(注) フィリピンは資本形成、中国は需要項目のデータなし。
 (資料) 各国統計

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

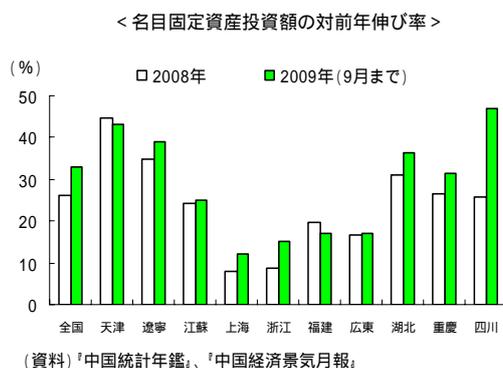
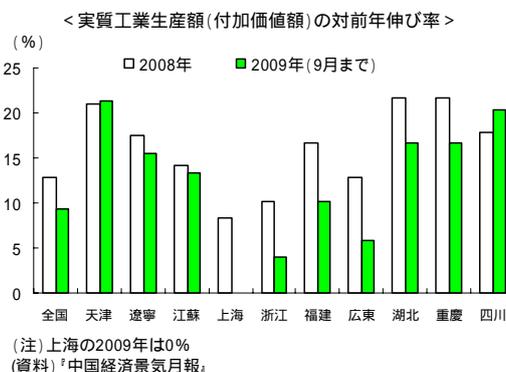
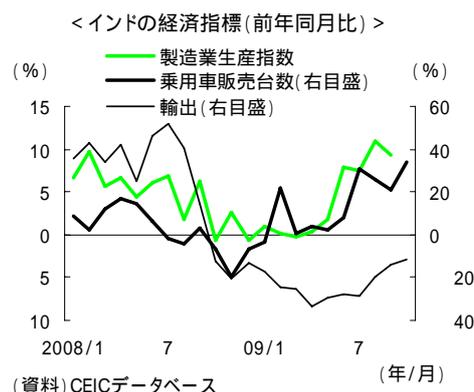
には、インフラプロジェクトの進展が寄与している。同国では電力不足や港湾、道路などの物流インフラの未整備が持続的成長を遂げる上での足枷となっている。例えば、ニューデリーとムンバイ間には高速道路がないため輸送に時間がかかるほか、ムンバイでは貨物輸送量が取扱い能力を超えたためコンテナが山積みされるなどの問題が生じている。このため、幹線道路の建設、港湾能力（とくにコンテナターミナル）の拡充、各港湾と主要工業団地を結ぶ道路網の整備などが進められている。

また、消費が底堅く推移していることには、金利の低下に加えて、政府による 貧困対策（債務の免除、穀物買い付け価格の引き上げ他）、公務員給与の引き上げ、付加価値税率の引き下げなどの効果が指摘できる。こうした景気刺激策に加えて、自動車メーカー各社が相次いで新車を投入したため、乗用車販売台数が7月以降2桁の伸びを続けており、これが製造業生産の回復につながっている（右上図）。

中国経済はグローバル経済とのリンケージが強まったことにより、世界経済後退の影響をこれまで以上に受け、1～3月期の実質GDP成長率が6.1%へ低下した。とくに輸出が2008年秋口以降急減速したため、輸出企業の集中する沿海部がその影響を最も受け、上海市、浙江省、江蘇省などでは、他地域対比工業生産ならびに固定資産投資が著しく減速した（右中、下図）。これらの地域では企業倒産やレイオフなどが相次ぎ、農村からの出稼ぎ労働者の失業増加が社会の安定を損なう恐れが出てきたため、政府はマクロ政策の目標を従来の「景気の過熱防止」から、「安定的で比較的速い経済発展の維持」に変更した。成長の確保に向けて、インフラ投資の拡大や消費の刺激が積極的に図られた（詳細は「中国」参照）。消費刺激策として実施されたものには減税、家電製品購入額の13%を補助する「家電下郷（家電を農村に）」プロジェクト（対象品目・地域は徐々に拡大）、自動車とバイクの購入支援（3月1日の購入分より）などがある。

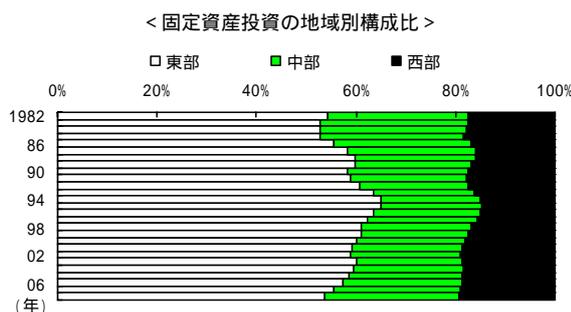
積極的な内需振興策が功を奏し、成長率が4～6月期7.9%、7～9月期8.9%へ上昇したように、景気は急回復を遂げた（1～9月期は前年同期比7.7%）。内需の成長への寄与度が2008年の8.2%（最終消費4.1%、総資本形成4.1%）から2009年1～9月期は11.3%（最終消費4.0%、総資本形成7.3%）へ上昇し、外需の落ち込み（3.6%）をカバーした。

世界経済後退の影響を受けて輸出産業の集積する華南（広東省、福建省）や華東（上海市、江蘇省、浙江省）地域の経済は大幅に減速したが、沿海部でも天津市や遼寧省、内陸部では多くの省が10%を超える成長を続けたのは注目される。中国全体の成長に対する各地域の寄与率を試算すると、華南+華東が2007年の36.7%から2009年（1～9月期）に30.5%へ低下し、それ以外が63.3%から69.5%へ上昇した。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

内需主導の成長へシフトするなかで、内陸部のプレゼンスが増した。しかも、この傾向は長期的にも確認できる。1979年から2008年の省級行政区の域内総生産額をもとに、東部、中部、西部のシェアを算出すると、東部のシェアは2006年の59.7%をピークに低下し2008年に58.4%となった一方、内陸部のシェアが上昇した。内陸部の固定資産投資の伸びが東部を上回り始めたことによる。固定資産投資総額に占める東部のシェアはピークとなる94年の65.2%から2008年には53.7%へ低下し、内陸部のシェアは34.8%から46.3%へ上昇した(右上図)。この要因として、東部では投資が一定水準に達したため新規投資が伸び悩んだこと、



(資料) CEICデータベース

投資過熱の抑制を目的に実施された投資抑制策の影響が東部に集中的に表れたこと、生産コストの上昇した東部から内陸部への生産シフトが進んだこと、内陸部の地域開発が本格化し始めたこと、最近の景気刺激策が農村や内陸部で重点的に実施されていることなどが指摘できる。

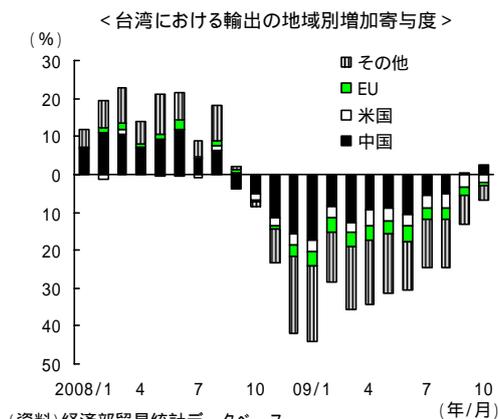
(2) 対中輸出がアジア諸国・地域の景気回復を牽引

今回の景気回復過程で特徴的なことは、中国の内需拡大が中国の成長を支えただけではなく、アジア諸国の輸出を誘発してその景気回復に寄与していることである。

90年代以降中国が高成長を遂げるなかで、アジア各国の対中輸出が急増するとともにアジア域内貿易が拡大してきた。域内貿易が拡大した要因の一つは、日本、韓国、台湾からの生産シフトにより中国が「世界の工場」としての役割を強め、日本やNIEsからは中国国内で調達できない原材料、部品、機械設備などの生産財、ASEAN諸国からは天然ゴム、パームオイルなどの一次産品や電子部品、半導体の輸入が増加したことである。「最終組み立て工程」を中国が担い、他の工程をアジア諸国が担う国際的な分業関係が形成された。もう一つの要因は、中国国内における最終財に対する需要の拡大である。所得水準の上昇を背景に国内の消費市場が拡大しており、これが各国の対中輸出の増加につながっている。

このように、アジア諸国の対中輸出は、中国の世界市場向け生産から派生する需要、中国国内における最終需要からなり、近年まで前者の割合が高かったと推測される。実際、アジア諸国の対中輸出は中国の工業生産と輸出が減速したのに伴い急減した。その後、中国政府による消費刺激策の本格化に伴い「市場としての役割」が強まり、各国の対中輸出が増加に転じている。台湾では液晶パネルや半導体などのIT関連機器を中心に対中輸出が急回復している(右下図)。

韓国と台湾ではすでに中国が最大の輸出相手国になっているが、マレーシアでも2009年に中国が最大の輸出相手国になる見込みである。



(資料) 經濟部貿易統計データベース

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

2. 2010年のアジア経済

回復基調が続くものの、勢いを欠く2010年

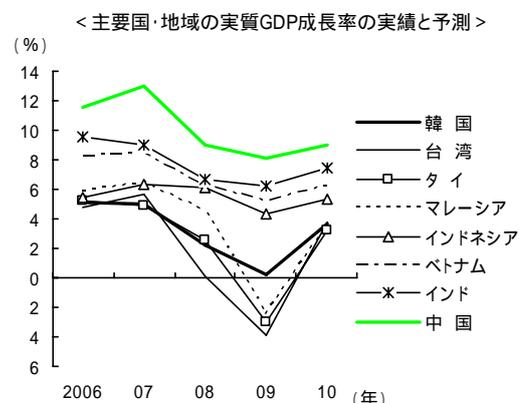
前述したように、アジア各国では内外の景気対策に支えられて、2009年半ば以降回復傾向を強めている。2010年のアジア経済は、各国で引き続き景気を重視した政策（景気対策の規模は2009年を下回る）が実施されることや新興国では安定的な需要拡大が期待されること（中国以外の国では対中輸出の増加）などを背景に成長が続くものの、景気対策効果の減退や先進国の景気低迷（2010年の成長率は米国が0.6%、EUが0.2%になると前提）などが予想されるため、総じて勢いを欠くものとなろう。以下に述べるように、中国（9.0%）、インド（7.4%）、ベトナム（6.2%）を除けば、2～5%台の成長になるものと予想される（右上図、付表参照）。

NIEsでは、韓国と台湾が3%後半の成長になるものと予想される。輸出が本格的な回復にいたらないため設備投資の回復が限定的となるほか、2010年予算の伸びが前年よりも抑制される見込みであるため、総固定資本形成の伸びは小幅となろう。消費に関しては、2009年に導入された自動車買い換え減税（2009年末で終了予定）により押し上げられた分の反動が表れるほか、次に指摘する所得・雇用環境の改善の遅れがネックとなり、2～3%の伸びにとどまる公算が大きい。韓国では景気の急回復により失業率が低下（10月現在、季調済で3.4%）し始めたが、新規雇用の多くが臨時雇用であること、レイオフを回避する目的でワークシェアリングが実施されてきたこと、家計の「非消費支出」（社会保険、税金、利払いなど）の負担が増大していることなどが、消費の抑制要因として作用する。台湾では失業率が上昇し続け、2009年9月現在、6.09%（季調済）である。輸出の回復に伴い今後低下していくものの、危機前の水準に戻るにはまだ多くの時間を要する上、2009年に前年比大幅減になった所得の回復も十分に進まないと考えられる。

香港では輸出の回復が遅れていることに加え、資産効果により2009年半ば以降回復傾向を強めた（7～9月期は前年同期比でプラス）個人消費が2010年に減速していくことなどにより、2.1%の成長となろう。

ASEANのタイ、マレーシアでは輸出の回復が期待されることに加えて、タイでは「タイ強化戦略」（2010年に5,000億バーツ強のプロジェクトが実施される計画）、マレーシアではインフラ整備を含む600億リングの経済対策などが実施されることなどにより、それぞれ3.2%、3.6%の成長になるものと予想される。フィリピンでは個人消費の安定的な拡大と財政支出の拡大などに支えられて3.4%の成長となるであろう。他方、インドネシアとベトナムでは個人消費が引き続き堅調に推移すること、投資の回復が見込めること、引き続き景気刺激策が継続されることなどにより、前年を上回る5.3%、6.2%となる見通しである。

インドでは、インフラ関連投資が増加することや一連の財政刺激策（公務員給与の引き上げ、農民の債務免除、付加価値税の税率引き下げなど）の効果が引き続き見込めることなどから内需の伸びが高まる上、輸出も前年比10%程度の伸びが期待されるため、2010年度の成長率は7.4%になるものと予想される。降雨量減少による農業の不振が農村部の所得・消費にマイナスの影響をもたらすことが懸念されるが、これは農村部に対する政府の多様な支援策によって相当程度相殺されると考えられる。



(注)2009年、10年は日本総研による予測
(資料)各国統計

中国では足元で成長が加速する一方、金融緩和策に伴う過剰流動性やインフレなどが懸念されつつあるため、胡錦濤政権の経済政策スタンスは2009年の成長最優先から、景気回復を持続させつつも、過熱の事前防止にも注力する方針へと移行するものと想定される。現在推進されている景気対策のうち、2010年分の投資プロジェクトが予定通り執行されるほか、金融政策では引き続き緩和政策が維持されるであろう。ただし、インフレ期待の抑制を目的に1回程度の基準金利の引き上げと為替政策における小幅な元高容認などが考えられる。こうした景気刺激策の継続により、内需の順調な拡大が続くこと、輸出もアジアを含む新興国などを中心に前年水準を上回ることにより、2010年は9.0%成長となる見通しである。

今後のリスク要因

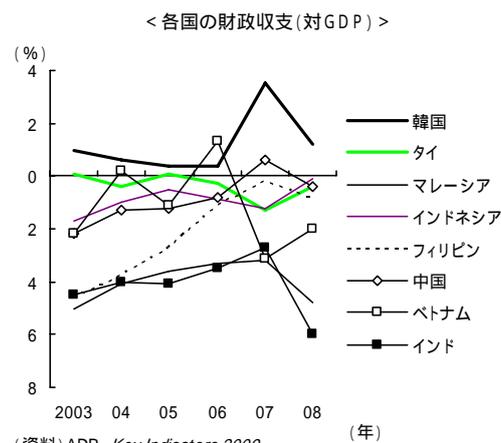
今後のリスク要因としては、第1に、原油価格が再び上昇していることである。最近、アジア諸国の一部で、金融緩和の長期化により不動産価格の高騰、食料高騰によるインフレ懸念の台頭などを理由に流動性を抑制する動きがみられる。このため、原油価格が一段と上昇すれば、インフレ期待の抑制を目的に、政策金利が引き上げられる可能性がある。

世界的に景気の低迷が続くため原油価格の大幅な上昇には至らない(アジア通貨高が輸入インフレを一定程度抑制)と思われるが、原油価格が高騰すれば、経常収支の悪化、インフレ、金利上昇などの負の連鎖が生じることになりかねない。また、韓国では近年住宅ローンが増加した結果、家計の債務が膨らんでおり、金利の上昇は家計を圧迫する。

第2は、財政赤字の拡大である。2009年の積極的な財政政策により、各国の財政収支の悪化は避けられない。とくにインドでは財政赤字が膨らんでおり(右図)2009年度の赤字額は対GDP比6.8%になることが見込まれる。財政赤字の拡大は長期金利の上昇を通じて民間需要を抑制することになる。各国政府は引き続き景気を重視した政策を継続しつつも、財政の健全性を確保する目的から2010年の予算の伸びを前年よりも抑える方針であるが、今後の景気動向如何では財政赤字が膨らむ可能性があるといえよう。

第3は、政治情勢不安定化のリスクである。この点では、タイの政治情勢を引き続き注視していく必要がある。現在もUDD(反独裁民主同盟)による反政府運動が続いており、2009年9月にはタクシン元首相の恩赦を求めて300万人の署名を集めた。11月にはタクシン元首相がカンボジア政府の経済顧問に就任、プノンペン入りしたことに対しタイ政府が在プノンペン大使を召還し、両国の海域共同開発に関する合意を取り消したため、カンボジアとの関係が悪化している。また、フィリピンでは2010年に大統領選挙が実施される。大統領選挙は円滑に実施されると予想されるが、現在のところ有力な候補者がいないこと、またかつてポピュリズム(大衆迎合主義)の台頭により政治情勢が不安定化したことなどもあり、今後の動向に注意したい。

(今回のアジアマンスリーは11月24日までのデータに基づいて作成)



2010年アジア諸国・地域の経済見通し

1. 実質GDP成長率 (%)

| | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 (予測) | 2010 (予測) |
|--------|------|------|------|--------------|--------------|
| 韓国 | 5.1 | 5.0 | 2.2 | 0.2 | 3.7 |
| 台湾 | 4.8 | 5.7 | 0.1 | 3.9 | 3.8 |
| 香港 | 7.0 | 6.4 | 2.4 | 2.3 | 2.1 |
| タイ | 5.1 | 4.9 | 2.5 | 3.6 | 3.2 |
| マレーシア | 5.8 | 6.2 | 4.6 | 2.7 | 3.6 |
| インドネシア | 5.5 | 6.3 | 6.1 | 4.3 | 5.3 |
| フィリピン | 5.3 | 7.1 | 3.8 | 1.5 | 3.4 |
| ベトナム | 8.2 | 8.5 | 6.2 | 5.2 | 6.2 |
| インド | 9.6 | 9.0 | 6.7 | 6.2 | 7.4 |
| 中国 | 11.6 | 13.0 | 9.0 | 8.1 | 9.0 |

2. 消費者物価上昇率 (%)

| | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 (予測) | 2010 (予測) |
|--------|------|------|------|--------------|--------------|
| 韓国 | 2.2 | 2.5 | 4.7 | 2.5 | 2.8 |
| 台湾 | 0.6 | 1.8 | 3.5 | 0.9 | 1.1 |
| 香港 | 2.0 | 2.0 | 4.3 | 0.1 | 0.2 |
| タイ | 4.7 | 2.2 | 5.4 | 1.2 | 2.5 |
| マレーシア | 3.6 | 2.0 | 5.4 | 0.5 | 2.0 |
| インドネシア | 13.1 | 6.4 | 9.8 | 4.5 | 6.5 |
| フィリピン | 6.3 | 2.8 | 9.3 | 3.2 | 4.0 |
| ベトナム | 7.5 | 8.5 | 23.1 | 4.0 | 7.0 |
| インド | 6.8 | 6.2 | 9.1 | 7.5 | 5.5 |
| 中国 | 1.5 | 4.8 | 5.9 | 0.9 | 2.6 |

3. 輸出増加率 (%)

| | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 (予測) | 2010 (予測) |
|--------|------|------|------|--------------|--------------|
| 韓国 | 14.4 | 14.1 | 13.6 | 16.8 | 12.1 |
| 台湾 | 12.9 | 10.1 | 3.6 | 20.8 | 15.6 |
| 香港 | 9.4 | 8.8 | 5.3 | 14.3 | 2.3 |
| タイ | 16.9 | 17.2 | 16.9 | 16.0 | 12.5 |
| マレーシア | 14.0 | 10.0 | 12.8 | 23.0 | 24.0 |
| インドネシア | 17.6 | 13.2 | 20.1 | 13.7 | 8.2 |
| フィリピン | 14.9 | 6.4 | 2.8 | 21.0 | 10.0 |
| ベトナム | 22.1 | 22.2 | 30.0 | 10.0 | 10.0 |
| インド | 22.7 | 29.0 | 5.3 | 15.0 | 10.0 |
| 中国 | 27.2 | 26.0 | 17.3 | 17.6 | 13.5 |

4. 輸入増加率 (%)

| | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 (予測) | 2010 (予測) |
|--------|------|------|------|--------------|--------------|
| 韓国 | 18.4 | 15.3 | 22.0 | 26.5 | 13.9 |
| 台湾 | 11.0 | 8.2 | 9.7 | 27.3 | 17.4 |
| 香港 | 11.6 | 10.0 | 5.6 | 13.0 | 3.4 |
| タイ | 9.0 | 8.7 | 27.6 | 26.3 | 15.0 |
| マレーシア | 14.4 | 12.4 | 6.3 | 26.5 | 32.0 |
| インドネシア | 5.8 | 22.0 | 73.5 | 19.8 | 9.2 |
| フィリピン | 9.2 | 7.2 | 2.2 | 22.0 | 14.0 |
| ベトナム | 20.4 | 37.0 | 32.2 | 20.0 | 12.0 |
| インド | 25.6 | 34.9 | 13.9 | 25.0 | 15.0 |
| 中国 | 19.9 | 20.8 | 18.5 | 15.7 | 15.0 |

(注) インドは年度

(資料) 各国統計をもとに日本総合研究所作成

経済見通しの前提

A. 米国経済

| | 2008年 (実績) | 2009年 | | | | 2010年 | | | | | |
|-------------|---------------|-------|------|------|-------|-------|-----|-----|-----|-------|------|
| | | 1-3 | 4-6 | 7-9 | 10-12 | (予測) | 1-3 | 4-6 | 7-9 | 10-12 | (予測) |
| 実質GDP | 0.4 | 6.4 | 0.7 | 3.5 | 1.0 | 2.6 | 0.1 | 0.4 | 0.3 | 0.5 | 0.6 |
| 個人消費 | 0.2 | 0.6 | 0.9 | 3.4 | 0.3 | 0.6 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.4 |
| 住宅投資 | 22.9 | 38.2 | 23.3 | 23.4 | 5.4 | 20.0 | 2.9 | 1.3 | 0.7 | 0.4 | 0.8 |
| 設備投資 | 1.6 | 39.2 | 9.6 | 2.5 | 2.1 | 17.8 | 1.9 | 1.7 | 1.2 | 0.3 | 2.3 |
| 在庫投資 | 0.4 | 2.4 | 1.4 | 0.9 | 0.0 | 0.8 | 0.0 | 0.1 | 0.2 | 0.2 | 0.1 |
| 政府支出 | 3.1 | 2.6 | 6.7 | 2.3 | 3.8 | 2.1 | 0.7 | 1.8 | 1.1 | 1.8 | 1.5 |
| 純輸出 | 1.2 | 2.6 | 1.7 | 0.5 | 0.1 | 1.1 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.1 |
| 輸出 | 5.4 | 29.9 | 4.1 | 14.7 | 1.5 | 11.2 | 1.2 | 0.2 | 0.8 | 1.4 | 1.0 |
| 輸入 | 3.2 | 36.4 | 14.7 | 16.4 | 1.7 | 15.3 | 1.1 | 0.5 | 0.9 | 1.4 | 0.4 |
| 実質最終需要 | 0.7 | 4.2 | 0.6 | 2.6 | 0.9 | 1.7 | 0.1 | 0.5 | 0.1 | 0.3 | 0.4 |
| 消費者物価 | 3.8 | 0.0 | 1.2 | 1.6 | 1.9 | 0.2 | 2.7 | 1.9 | 1.4 | 1.2 | 1.8 |
| 除(食料・エネルギー) | 2.3 | 1.7 | 1.8 | 1.5 | 1.6 | 1.7 | 1.2 | 1.0 | 1.0 | 1.0 | 1.1 |

(資料) Bureau of Economic Analysis, Bureau of Labor Statistics

(注) 在庫投資、純輸出の年間値は前年比寄与度、四半期値は前期比寄与度、消費者物価は前年(同期)比。

B. 欧州経済

| | 2009年 | | | | 2010年 | | | | 2008年 (実績) | 2009年 (予測) | 2010年 (予測) |
|--------------------|-------|------|-----|-------|-------|-----|-----|-------|---------------|---------------|---------------|
| | 1-3 | 4-6 | 7-9 | 10-12 | 1-3 | 4-6 | 7-9 | 10-12 | | | |
| 実質GDP | 9.6 | 0.7 | 1.5 | 0.1 | 0.5 | 0.3 | 0.1 | 0.2 | 0.7 | 4.0 | 0.2 |
| 個人消費 | 2.1 | 0.3 | 0.4 | 0.1 | 0.5 | 0.4 | 0.2 | 0.2 | 0.3 | 0.1 | 0.4 |
| 政府消費 | 2.6 | 3.0 | 1.7 | 2.0 | 1.8 | 2.2 | 1.5 | 1.5 | 2.1 | 1.5 | 1.9 |
| 総固定資本形成 | 19.8 | 6.0 | 5.5 | 5.8 | 4.7 | 3.7 | 2.7 | 1.6 | 0.6 | 9.8 | 4.4 |
| 在庫投資 | 2.2 | 3.5 | 0.5 | 0.2 | 0.5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.2 | 0.4 | 0.4 |
| 純輸出 | 2.4 | 2.3 | 0.4 | 0.4 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 0.2 | 0.0 | 1.8 | 0.1 |
| 輸出 | 16.8 | 17.7 | 0.0 | 2.9 | 4.4 | 2.8 | 1.7 | 1.1 | 1.0 | 10.9 | 1.9 |
| 輸入 | 12.8 | 14.4 | 0.6 | 3.8 | 3.8 | 2.8 | 1.7 | 0.6 | 1.0 | 9.2 | 1.9 |
| 消費者物価指数 (前年同期比) | 1.0 | 0.2 | 0.4 | 0.1 | 2.0 | 1.2 | 0.7 | 0.3 | 3.3 | 0.1 | 1.0 |

(注1) 在庫投資、純輸出の年間値は前期比寄与度、四半期値は前期比寄与度

(注2) 見通しは、GDP比1%の追加景気対策を2010年4-6月期に打ち出すことを想定。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

韓国

2010年は3.7%の成長に

TOPICS

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail: mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

急速に回復する景気

韓国では2008年秋口以降景気が著しく悪化したが、実質GDP成長率(前期比)が2009年1~3月期0.1%、4~6月期2.6%、7~9月期2.9%となったことが示すように、急回復している。7~9月期は民間消費1.4%増、設備投資8.9%増、輸出4.4%増と内外需ともに成長を牽引した。前年同期比でも民間消費が0.6%増、輸出が0.9%増となったため、0.6%のプラス成長に転じた(右上図)

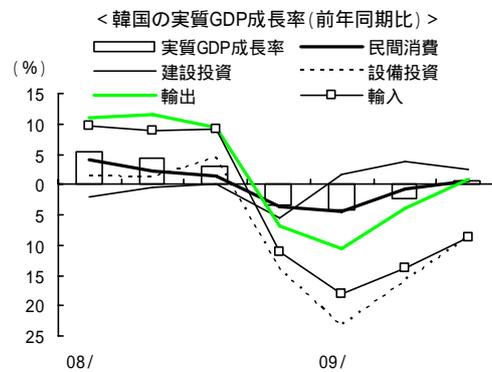
民間消費が持ち直した要因には政策金利が大幅に引き下げられたこと以外に、以下のものが指摘できる。

第1は、実質GDI(国内総所得...雇用者報酬のほかに営業余剰や間接税などが含まれる)の回復である。原油価格の高騰により所得交易条件が悪化(交易損失の発生)したため、実質GDIの伸び率は2008年10~12月期に6.2%に落ち込んだが、その後の原油価格下落により、2009年1~3月期4.4%、4~6月期0.2%、7~9月期3.6%と回復した(右下図)。第2は、消費マインドの改善である。インフレの抑制と景気の底打ちを契機に消費者マインドも好転した。半年先の暮らし向きに関する消費者期待指数は3月の78から10月には111へ上昇している。第3は、景気対策効果である。景気対策の一環として減税や低所得者層向けの生活支援策、雇用対策などが実施された。減税では、年収1,200万ウォン以下(課税標準基準)の所得者に対する所得税率が2009年にそれまでの8%から6%に引き下げられた。また5月1日より新車買い替え時(対象は99年末以前に新規登録した自動車)の税金が70%減免されたため、自動車販売台数が5月以降2桁の伸びを続けて、消費の回復を牽引している。

他方、輸出(通関ベース)は世界同時不況の影響により2008年10月以降急減したが、2009年初より緩やかに回復し、9月は前年同月比9.0%、10月は同8.5%と減少幅が1桁になった。輸出の回復には、ウォン安による価格競争力の上昇と対中輸出(韓国にとって最大の輸出先)の急回復が寄与している。対中輸出は2008年半ば以降全体を下回る伸びで推移していたが、中国における「家電下郷プロジェクト」の本格化に伴うテレビやパソコンの生産拡大を受けて、韓国からの液晶パネル、半導体の輸出が増加している。

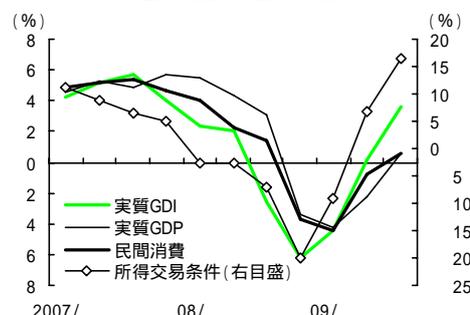
こうした内外需の回復に伴い、製造業生産指数(季調済)が9月に危機前の水準を上回ったほか、失業率(季調済)が10月に3.4%へ低下し、就業者数が9月、10月と2カ月連続で前年同月比プラスとなるなど、雇用環境も改善し始めた。また、経常収支の改善と景気の回復などを背景に、ウォン・ドルレートは11月16日現在、1ドル=1,100ウォン台後半で推移している。

景気対策の一環として今年度(1~12月)予算が前倒しで執行されているため、10~12月期は政府支出による押し上げ効果は低下するが、足元で内外需の回復傾向が強まっているため、2009年は0.2%のプラス成長になる見込みである。



(資料)韓国銀行, Economic Statistics System

< 韓国の実質GDIと民間消費 >



(資料)韓国銀行, Economic Statistics System

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

2010年は内外需の伸び悩みにより3.7%の成長

2010年は以下に指摘するように、先進国の景気低迷と景気対策効果の減退などにより内外需ともに伸び悩むため、3.7%の成長になるものと予想される。

まず、輸出は新興国向けに牽引されて前年比プラスとなるが、先進国の景気低迷と雇用環境改善の遅れ、海外における消費刺激策効果の減退、「過度な」ウォン安の是正などにより、通年では緩やかな伸びにとどまる公算が大きい。今後ウォン安の是正が一段と進む(年平均で1ドル=1,100ウォンを想定)可能性が高いため、ウォン安効果(輸出数量の増加やウォン換算の売上増加)も期待できなくなる(ただしウォン高は輸入インフレを抑制する効果あり)。

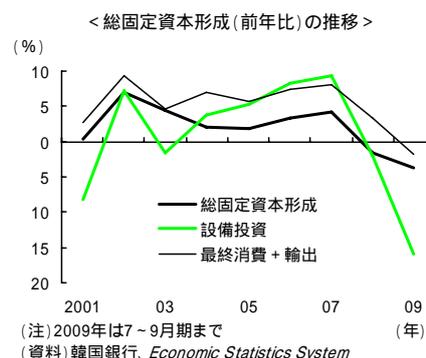
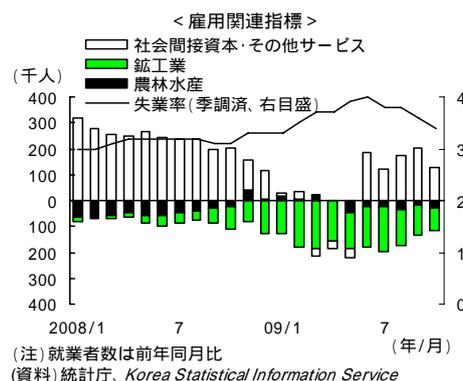
民間消費は回復基調が続くものの、通年では3%程度の伸びにとどまるであろう。その理由の一つは、2009年に実施された消費刺激策効果の反動が表れることである。とくに自動車販売を押し上げた新車買い替え減税は2009年末で終了する予定であるため、2010年にその影響が表れるのは避けられない。もう一つは、家計を取り巻く環境の厳しさが続くことである。雇用統計によれば、就業者数が増加しているのは社会間接資本・その他サービス部門であるが(右上図)、その多くは臨時雇用である。これに加えて、レイオフを回避する目的でワークシェアリングが実施されてきたこと、低所得層に対する生活支援が時限的であること、原油価格の高騰により所得交易条件が再び悪化する可能性があることなどを踏まえると、前述した所得の回復ペースは次第に鈍化していく可能性が高い。

所得が伸び悩む一方、社会保険や税金、利払いなどの「非消費支出」の負担が年々増大しており、これが消費の伸びを抑制するであろう。とくに最近では、長期間にわたる低金利を背景に住宅ローンが増加した結果、家計の債務が膨らんでいることに注意が必要である。

内需のもう一つの柱である総固定資本形成も、小幅な伸びにとどまるであろう。この数年、総固定資本形成は最終需要(ここでは消費と輸出の合計)の伸びを大幅に下回っている(右下図)。李明博大統領が投資の拡大による経済の活性化を打ち出したことにはこうした背景がある。

企業業績の改善や最近の機械受注の増加傾向などを踏まえると、設備投資は前年水準を上回るものの、民間需要の回復力の弱さと先行きの不透明さなどから、本格的な回復にはいたらないであろう。また、2010年予算の伸びが前年よりも抑制される(予算案では、公共事業予算は前年度当初予算比0.3%増)見込みであるため建設投資はほぼ前年並みとなり、総固定資本形成全体では4%弱の伸びにとどまるものと予想される。

韓国銀行は物価と不動産価格の動向に警戒しつつも、現時点ではそれらが抑制されていることを理由に、低金利政策を続ける方針である。李政権には景気回復を確実なものとするとともに、投資の活性化や安定した雇用環境の創出など中期的な課題への取り組みにより力を入れていくことが求められる。「グリーン・ニューディール」事業やサービス産業(医療、教育、物流、コンテンツなど)の振興を明らかにしており、2010年はその成果が問われる年といえる。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

台湾

2010年の成長率は3.8%

TOPICS

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

2009年半ば以降景気の回復傾向強まる

台湾では2008年に入り内需が減速したことに加え、秋口以降輸出が急減したことにより景気の悪化が進み、2009年1~3月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は10.1%と、アジア諸国のなかで最低の成長率となった。これは総固定資本形成(33.4%)と輸出(27.9%)が大幅に落ち込んだ上、民間消費も1.6%になったためである。民間消費はカード債務問題を契機に実施された消費者信用抑制策の影響により近年伸び悩んでいたところに、交易条件の悪化と景気後退に伴う実質賃金の減少、失業率の急上昇(2008年9月の4.3%から2009年3月に5.8%)などの影響が重なって冷え込んだ。

その後内外需が持ち直し始めたため、4~6月期の実質GDP成長率は7.5%へやや改善した。総固定資本形成が23.7%、輸出が18.4%と減少幅が縮小する一方、民間消費は1月に消費券が発行された効果もあり、0.4%増とプラスに転じた(右上図)。

足元をみても、実質小売売上高が9月前年同月比(以下同じ)4.5%増、10月5.9%増と、消費の回復傾向が続いている。主因は自動車販売の増加である。年内に排気量2,000cc以下の自動車を購入した場合、貨物税(物品税)3万元を免除する措置が導入(1月17日公布)されたこと、また、5月25日より自動車部品(23品目)輸入関税率が半減されたことを受けて、自動車販売台数は6月以降2桁の伸びが続いている。

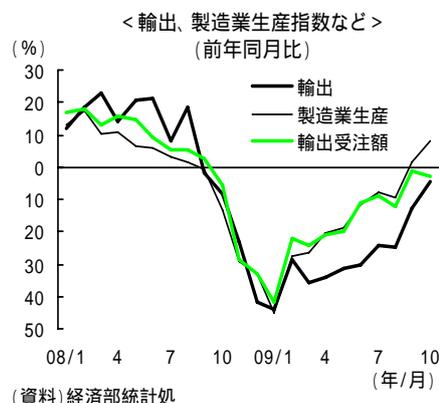
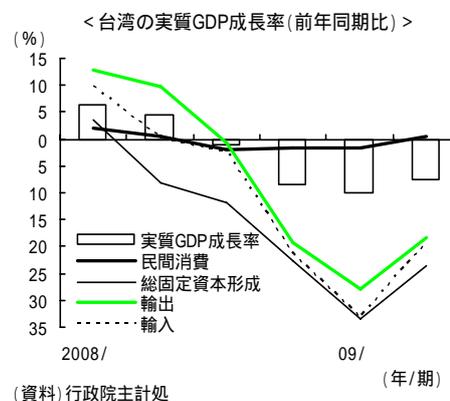
他方、輸出(通関ベース)も年半ば以降回復傾向を強めており、9月は前年同月比(以下同じ)12.7%、10月は4.7%となった(右下図)。中国向けが9月2.1%増、10月9.8%増と2カ月連続で前年同月比プラスとなるとともに、米国向けが「新OS効果」により16.5%と減少幅が著しく縮小した。輸入額は2008年12月より9月まで20%を超える減少が続いていたが、10月は6.7%であった。資本財が12.3%増となり、10~12月期における設備投資の回復を示唆している。

こうした内外需の持ち直しに伴い製造業生産も回復が進み、9月には前年比プラスに転じた(右下図)。

また、失業率(季調済)は9月の6.09%から10月に6.04%へ低下し、就業者数の減少幅が9月、10月と縮小するなど、雇用環境にも改善の兆しがみられる。

民間需要が落ち込むなかで、社会資本整備に関連した投資(「愛台十二建設」の下で計画されているプロジェクトには、台湾全島における交通ならびに情報ネットワーク化、高雄国際空港を含む空港、港湾の物流機能強化、既存のサイエンスパークの連携や新たな工業団地の建設など)が景気の下支え役として期待されたが、成長率の押し上げ効果は0.5%程度と見込まれる。

年前半の落ち込みが響き、2009年の実質GDP成長率は3.9%になるものと予想される。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

輸出の増勢は弱く、2010年は3.8%の成長に

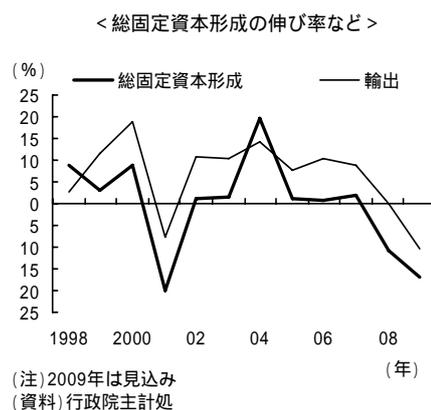
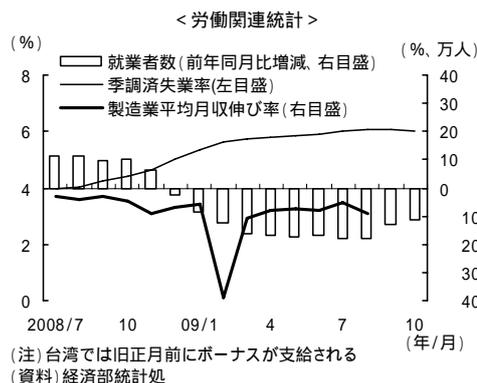
2010年は、内外需の回復に支えられて3.8%の成長になるものと予想される。

まず、輸出についてみよう。2009年春先以降の輸出の回復には、中国における「家電下郷プロジェクト」、新興国における安定的な需要拡大、先進国における景気の持ち直し、「新OS効果」、半導体や液晶パネル価格の上昇などが寄与している。2010年においてもこれらのプラス効果は引き続き見込まれるが、中国における消費刺激策効果と「新OS効果」が徐々に減退していく上、先進国では景気の低迷により消費が伸び悩むため、2010年の輸出（通関ベース）は10%程度の伸びとなる。これは、2009年の落ち込みを考えるとさほど高くない伸びである。

民間消費も回復基調で推移するであろうが、次の理由により通年では2%台の伸びにとどまるものと予想される。一つは、2009年が自動車販売促進策により押し上げられた分が大きいいため、その反動が表れてくることである。もう一つは、雇用所得環境の改善が遅れることである。輸出の回復に伴い失業率は今後低下していくものの、上述したように輸出は本格的回復にまで至らないため、1%ポイントの減少幅にとどまる公算が大きい。また、2009年に前年を大きく下回った製造業の平均月収は（右上図）、2010年に上昇が期待されるとはいえ、その上昇幅は小幅なものとなる。こうした雇用所得環境の改善の遅れが消費の伸びを抑制すると考えられる。

総固定資本形成も小幅な伸びとなる。この10年間の総固定資本形成（民間と政府・公的部門に大別され、民間部門が7割程度を占める）の動きをみると、輸出と総固定資本形成の連動性が強いこと、大型投資が相次いだ2004年を例外として、2000年代以降輸出が10%程度伸びても総固定資本形成は2%程度（民間は3~6%程度）の伸びにとどまっていることがわかる（右下図）。2010年は、輸出が回復すること、「愛台十二建設」に関連した投資が見込めること、低金利が続くこと、中国からの投資増加が期待されること（2009年6月30日、中国企業による台湾への直接投資が解禁）などにより、前年水準を上回るであろうが、輸出の回復が本格化しない上、主力産業の半導体と液晶パネル産業でも中国への生産シフトが拡大しているため、3%程度の伸びになるものと予想される。

以上のように、内外需の緩やかな回復により、2010年は3.8%の成長になるものと予想される。政権発足以来、馬総統は経済の活性化を図る目的から「愛台十二建設」や産業の高度化を推進する一方、「三通」の実現、台湾企業による対中投資の規制緩和、中国企業による台湾投資の解禁など中国との経済関係を強化してきた。今後、中国との関税撤廃をめざす経済協力枠組み協議（ECFA：Economic Cooperation Framework Agreement）を開始していく予定であるが、中国の影響力が強まることへの警戒感から野党の民進党や一部の業界団体には依然として反対する動きがある。馬政権に対する支持率が低いこともあり、この点をめぐって与野党の対立が深まれば、政治情勢が不安定化するリスクがあることに注意する必要がある。



香港 2010年の成長率は2%台
TOPICS
 SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 研究員 関 辰一
 E-mail : seki.shinichi@jri.co.jp

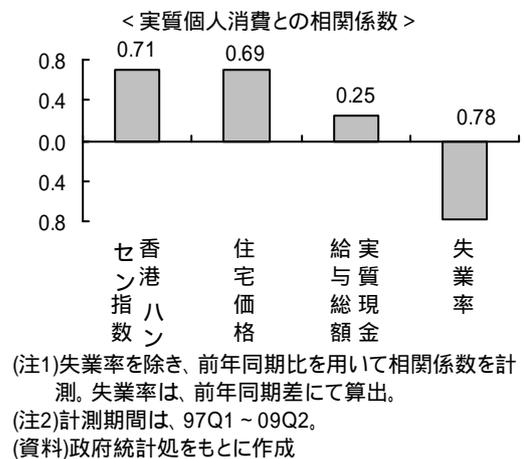
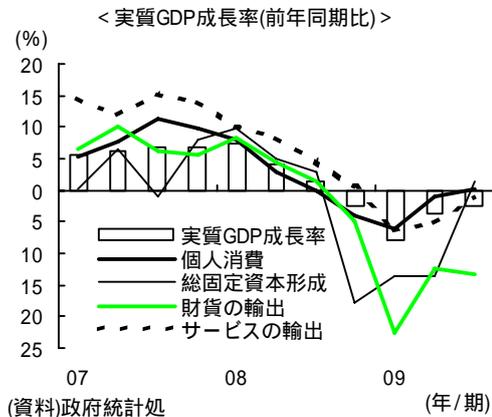
内需主導の景気回復

香港の2009年7~9月期の実質GDP成長率は前年同期比 2.4%と4~6月期の同 3.6%から減少幅が縮小した(前期比+0.4%)。内需の持ち直しにより、大幅に悪化した香港経済は回復傾向を維持した。

外需は欧米の景気低迷を主因に、低水準が持続した。7~9月期の財貨の輸出は、前年同期比 13.2%と4~6月期の同 12.4%に比べて一段と減少した(前期比 2.8%)。地域別にみると、全体の5割を占める中国向けは前年同期比 8.0%と4~6月期の同 5.4%に比べて減少幅が拡大した(通関ベース)。欧米の景気低迷を背景とした中国の加工貿易の不振が要因と考えられる。中国向けは内需向けと加工貿易向けに二分できる。加工貿易向けは日本やASEANなどから部品・原材料を一旦輸入し、中国で組み立てを行い、さらに欧米などへ輸出される。加工貿易向けが全体の大半を占めるため、欧米の景気低迷は香港の欧米向け輸出のみならず、中国向け輸出にも大きなマイナス効果をもたらした。輸出総額の1割を占める米国向けは同 24.3%と減少に歯止めがかかっていない。7~9月期のサービスの輸出はその他サービス(含む金融)の増加と中国本土などからの旅行者の増加により、前年同期比 0.9%と4~6月期の同 5.2%から持ち直した(前期比+4.6%)。

一方、内需は家計・企業・政府とも前期比プラスとなった。株価や住宅価格の影響を受けやすい個人消費は、7~9月期に同+0.2%と4~6月期の同 1.1%からプラスに転じた(前期比+0.5%)。同期間の小売売上高(実質ベース)も前年同期比 1.9%と4~6月期の同 5.4%に比べて減少幅が縮小した。消費が持ち直した要因の第1は、海外からの資金流入を背景とした資産価格の上昇が消費者マインドを押し上げたことである。2008年秋口から急落した香港ハンセン指数と住宅価格が12月末から2009年9月末にかけて、それぞれ45.6%、22.8%と大幅に上昇した。住宅価格は、資金流入がなかった場合、足元の水準より3割程度低い水準であったと推計される。第2に、所得水準の高い金融業など一部の業種において雇用情勢が改善したことである。7~9月期の総固定資本形成は前年同期比+1.4%と前年水準を上回った(4~6月期は同 13.6%)。公共投資に加え、民間投資も景気の底入れと信用保証の拡充をはじめとした政府の支援策を背景に、持ち直しつつある。

雇用情勢は景気の持ち直しと政府の対策により、悪化に歯止めがかかった。7~9月期の完全失業率は5.3%と4~6月期に比べて0.1ポイント低下した。業種別に見ると、運輸・通信業、金融業、建設業、製造業が改善した。このように、足元で景気は回復しているが、2009年は上期までの景気後退を反映し、通年で 2.3%の成長となる見込みである。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

外需の回復は遅れ、内需は伸び悩む 2010年

香港では、財の輸出が GDP の 1.7 倍と大きく、輸送や仲介貿易など貿易関連サービスは GDP の 25% と総固定資産投資の同 20% を上回る。貿易関連業の就業者数は全産業の 3 割と最も多く、付加価値も全産業の 3 割と金融業に並ぶ。したがって、中継貿易の持ち直しが景気回復の鍵となる。

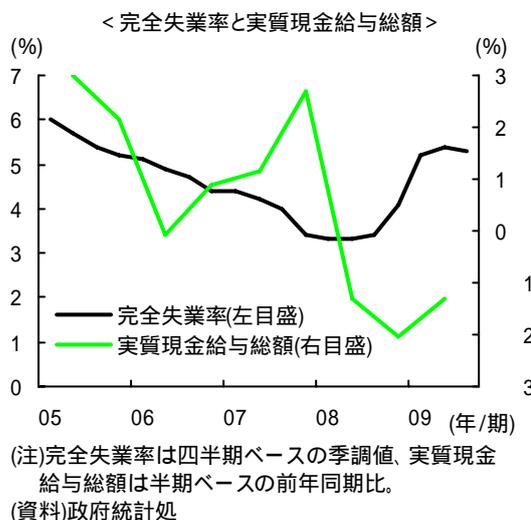
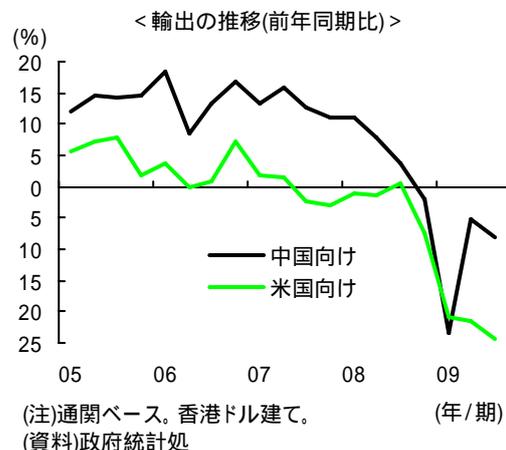
2010 年を展望すると、外需は欧米の景気低迷により、回復が遅れる見込みである。財の輸出についてみると、中国・内需向けは増加するであろうが、その規模が小さいため全体への押し上げ効果は限定的である。中国・加工貿易向けは欧米経済の停滞が見込まれるため、急速な回復は期待できない。欧米向け輸出は低水準に止まる可能性が高い。このように、中国の景気回復効果が期待されるが、香港の中継貿易の 97% を占める財の輸出は、欧米市場が最終的な消費地となる高付加価値品を主に扱うため、2008 年の 9 割の水準にとどまると見込まれる。

サービスの輸出も貿易関連サービスの低迷を背景に、回復のテンポが鈍化すると考えられる。香港では、サービスの輸出が GDP の 43% と大きい。旅行が中国本土からの旅行者の増加により、比較的早期に持ち直すと思われるものの、旅行の対 GDP 比は 7% と小さいため、貿易関連サービスの低迷をカバーするには不十分である。その他サービス(含む金融)は貿易の人民元決済の一部解禁によるプラス効果が期待されるが、中国本土の資本取引が自由化する可能性は低いため、大幅な拡大は期待できない。

一方、内需は伸び悩む見通しである。GDP の 60% を占める個人消費は、雇用情勢や賃金水準の大幅な改善が期待できないなか、資産効果の弱まりにより減速していく公算が大きい。資産価格の調整が予想される理由は以下の 3 点である。第 1 に、中国の金融政策の転換により、資金流入の急増に歯止めがかかる可能性が高い。第 2 に、香港内外においてバブルの懸念が高まってきたため、株式投資や不動産投資は慎重化と思われる。第 3 に、香港政府が不動産価格の抑制に乗り出す構えをみせたことが挙げられる。

総固定資本形成はほぼ横ばいで推移すると見込まれる。民間投資は企業業績の伸び悩みや景気対策効果の剥落などにより、前年並みにとどまるであろう。中継貿易の不振により貿易関連企業には厳しい経営環境が続くと思われる。金融業や不動産業も株式取引や不動産売買の急増に歯止めがかかる可能性が高い。公共投資は増加するものの、GDP に占める割合は 2% と規模が小さいため、全体へのインパクトは限定的となる。

以上より、2010 年の香港経済は +2.1% の低成長になるものと予想される。雇用情勢も、本格的な改善に至らない可能性が高い。



マレーシア 2010年の成長率は3.6%

TOPICS

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 大泉 啓一郎

E-mail : oizumi.keiichiro@jri.co.jp

2009年の成長率は 2.7%

2009年のマレーシアの実質GDP成長率は、世界経済の後退の影響を受け、1～3月期が前年同期比 6.2%、4～6月期が同 3.9%、7～9月期が同 1.2%となった(右上図)。年後半に回復基調を強めているものの、通年では同 2.7%となる見通しである。

とくに輸出の急減が景気後退を加速させた。1～9月期の輸出は前年同期比 29.3%の1,109億ドルとなったが、なかでも全体の4割を占める電子電機製品が同 25.5%の490億ドルと大幅に減少したこと、パーム油・関連製品や原油が価格下落の影響から、それぞれ同 33.6%の104億ドル、同 55.5%の47億ドルへ減少したことが、輸出急減の主因となった。他方、輸入が内需低迷と厳しい在庫調整により同 29.6%の868億ドルとなったため、貿易収支は240億ドルの黒字となった。輸出は、年末にかけて回復傾向を強めると見込まれるものの、通年では前年比 23.0%の1,812億ドルにとどまる見通しである。

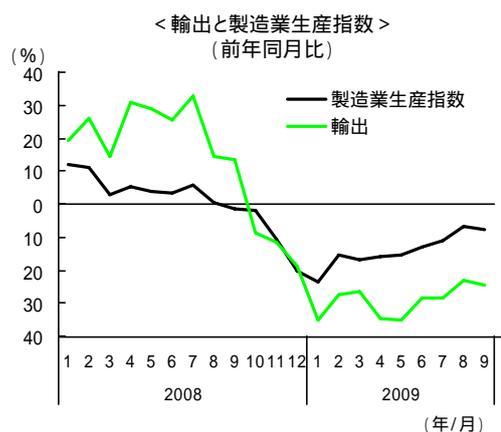
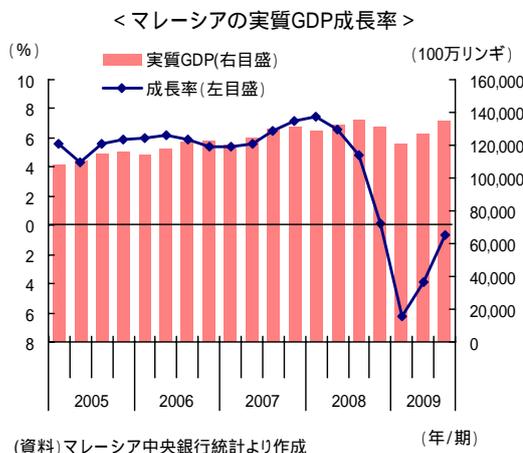
輸出依存度(輸出の対GDP比)が100%を超えるマレーシアでは、輸出不振の製造業への影響は深刻である。製造業生産指数は2008年9月以降、前年同月比マイナスが続き、9月も同 7.9%と回復が遅れている。このようななか、新規投資や拡張投資は手控えられ、マレーシア工業開発庁(MIDA)が1～6月期に認可した案件は、前年同期比 59.9%の158億リンギ(約45億ドル)、国際収支ベースでの外国投資受入れ額も同 83.5%の1億ドルと大きく落ち込んだ。その結果、固定資本形成は1～3月期が前年同期比 10.8%、4～6月期が同 9.8%、7～9月期が同 7.9%と低迷し、通年の固定資本形成の伸びは、前年比 20.0%となる見込みである。

他方、政府が年初から70億リンギ(約20億ドル)の景気刺激策を迅速に実施してきたことにより民間消費は景気を下支えした。民間消費は1～3月期に前年同期比 0.7%とマイナスとなったものの、景気刺激策に含まれる社会保障費積み立ての減額措置などにより、4～6月期が同 0.5%増、7～9月期が同 1.5%のプラスに転じた。民間消費の本格的な回復は2010年に持ち越されるものの、通年で前年比 1.6%増となる見込みである。

2010年は3.6%の成長

2009年後半以降の景気回復基調を受けて2010年の成長率は3.6%になる見込みである。

輸出は、主要相手国である日米欧の景気低迷が続くため、本格的な回復は望めないものの、主要輸出製品である電子電機製品が上向いてきたことは明るい材料である。7～9月



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

期の電子電機製品の輸出は前年同期比 18.5%であるが、前期比では 15.2%増となっており、新OSの売れ行き次第ではさらに増加することが期待できる。また、2009年に減少した原油や農産物も外需の拡大と価格上昇による増加が見込まれ、2010年の輸出は前年比 24.0%増となる見込みである。ただし、2009年の落ち込みが大きかったため、総額では 1,812 億ドルと 2008年に比べて 9%低い水準にとどまる。

政府が景気刺激策を迅速に実施したことから、景況感は 4~6 月期に大きく改善した。マレーシア経済研究所 (MIER) の作成する消費者信頼感指数

は、1~3 月期の 78.9 ポイントから 4~6 月期が 105.8 ポイント、7~9 月期が 105.4 ポイントとなった (右図)。2010年の民間消費は、雇用環境の改善や家計可処分所得の上昇、物価安定や株価上昇による資産価格の高まりなどから、前年比 3.8%増になる見込みである。

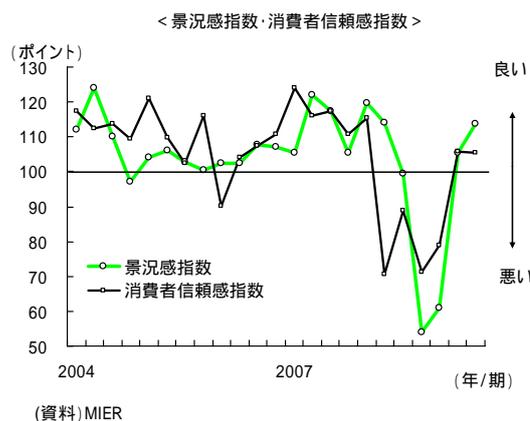
他方、固定資本形成は、輸出の改善により製造業の設備稼働率が高まるものの、主要輸出先である日米欧の景気回復力が弱いこと、これらの国からの対内投資が伸び悩むことから民間投資は前年比 3.0%にとどまる。これに対し、政府はプンプラ政策 (現地マレーシア人優遇政策) の見直しにも踏み込んだ外資誘致を実施する予定である。すでに、第一弾として 2009年5月にサービス業 27 業種の出資比率規制を大幅緩和した。また主要投資国である日米欧からの投資の回復が見込めないことから、中国、インド、中東からの投資誘致策を検討中である。

ナジブ政権は、2009年4月の発足当初から大胆な政策を迅速に実施してきたが、同時に政策の目的や実施によって得られる成果などを明確に示してきたため、国民から支持を取り付けている。2008年後半はアブドラ前政権の求心力が急速に低下したため、一時政局不安が高まったが、ナジブ政権の支持率は高く、2010年の景気回復にプラスに作用しよう。

同政権は、インフラ整備を含む 600 億リンギの経済対策を実施する予定であり、その資金は国内外の民間部門から調達することを計画している。イスカンダル経済特区開発には中東諸国から、中ペナン第 2 大橋建設には中国からの資金借り入れを予定している。他方、2009年10月に発表された 2010年予算案では、総額が前年比 13.7%、公共投資を含む開発支出も前年比 4.5%に抑えられた。本格的な景気回復には、まだ財政支援が必要との見方があるものの、中長期的な観点に立ち、国営石油会社ペトロナスからの資金移転に依存する財政構造にメスを入れたことは評価できよう。

また、アブドラ前政権下で見送られてきた物品・サービス税 (GST: 日本の消費税に相当) 導入の検討も最終段階を迎えるなど、ナジブ政権の視点は、足元の景気回復から 2011年からスタートする「第 10 次 5 年計画 (2011~2015 年)」の下での新しい国造りに向けられている。11月にナジブ首相は、同計画のビジョンを高所得国への移行とし、その実現のために 6%の成長率を数値目標とした。同時に、製造業からサービス業を中心とした産業構造への転換を加速すること、その担い手として、情報通信技術 (ICT) に加え、観光・環境に関する産業、ハラル (イスラム食品) 産業、イスラム金融など、マレーシアが競争力を有するものを育成するという方針を発表した。

日米欧への輸出依存度が高いマレーシアの景気は、本格的な回復には時間を要するものの、産業構造の転換が加速すれば、2010年後半に大きく上向く可能性がある。



インドネシア 2010年の成長率は5.3%
TOPICS
 SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 主任研究員 三浦 有史
 E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

2009年の成長率は4.3%

2009年1~9月期の実質GDP成長率は前年同期比4.2%と周辺諸国に比べ高い成長率となった。四半期毎の成長率は4.4%、4.0%、4.2%と安定している。GDPの1.3%に相当する景気刺激策および金融緩和措置により、通年の成長率は4.3%になる見込みである。

成長を牽引したのはGDPの6割を占める個人消費であった(右上図)。これを支えたのは、物価の安定に伴う金利の低下、選挙、公務員給与引き上げ、

減税や貧困層への現金給付である。中央銀行が発表する消費者信頼指数は、2008年末から2009年8月まで上昇が続いた(右中図)。バイクと自動車の販売台数をみても尻上がりに増加している。

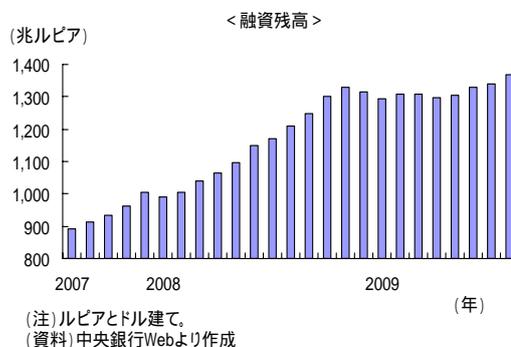
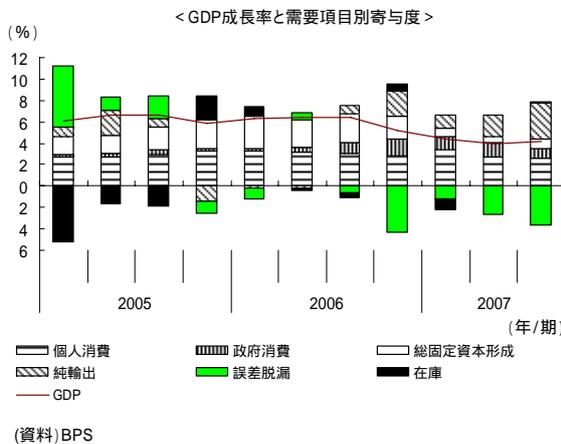
また、輸出以上に輸入が落ち込んだため、外需の寄与度も上昇した。2009年1~9月期の輸出は前年同期比25.6%減であったが、輸入(保税区を含む)は同32.8%減となった。輸出入とも原油価格下落の影響で石油・ガスが前年同期比約50%減となったものの、非原油・ガスについては輸入(同上)が同26.9%減であったのに対し、輸出は同18.2%減にとどまった。

非石油・ガス輸出を品目別にみると、動植物油(HS15、主にパーム油)が前年同期比34.3%減と落ち込んだものの、鉱物性燃料(HS27、主に石炭) 鉱石(HS26) 船舶(HS89)が同26.9%増、同21.4%増、同46.0%増とそれぞれ伸張した。国・地域別にみると、ASEAN(同21.2%減) 欧州(同16.0%減) 日本(同22.3%減) 米国(同22.7%減) 向けが大きく落ち込んだものの、中国(同5.1%減) 韓国(同9.6%減) 台湾(同4.5%減)などの新興国向けは微減にとどまった。

一方、投資は低調である。中央銀行や統計局の調査によれば、2009年1~3月期に落ち込んだ企業の事業拡大に対する意欲は4~6月期に回復したが、銀行の融資残高は2008年11月からほとんど変化していない(右下図)。中央銀行は2008年末から政策金利を断続的に引き下げてきたが、市場金利の低下は緩やかで、これが投資を抑制する要因となっている。

2010年の成長率は5.3%

2010年は、外需は低調であるが、個人消費が引き続き堅調で、投資の回復が見込めること、また、前年に比べ規模は縮小するものの引き続き景気刺激策が継続されることから、



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

実質 GDP 成長率は前年を上回る 5.3%となる見込みである。二期目を迎えたユドヨノ大統領は、10 月末、新閣僚、地方自治体首長、産業団体の代表などを集めた会議で、2014 年までに成長率を 7%に引き上げる一方、8%の失業率を 5~6%へ、14%の貧困人口比率を 8~10%に引き下げる成長シナリオを披露した

投資の回復はユドヨノ政権が投資環境の整備にどこまで踏み込むかにかかっている。同大統領が所属する民主党は少数政党との連立によって議会の過半数を抑えていたが、公共福祉担当の調整相に任命したバクリ氏が野党ゴルカル党の党首に選出され、同党が連立に加わることとなったため、大統領の政権基盤はより強固となり、リーダーシップを発揮しやすくなった。

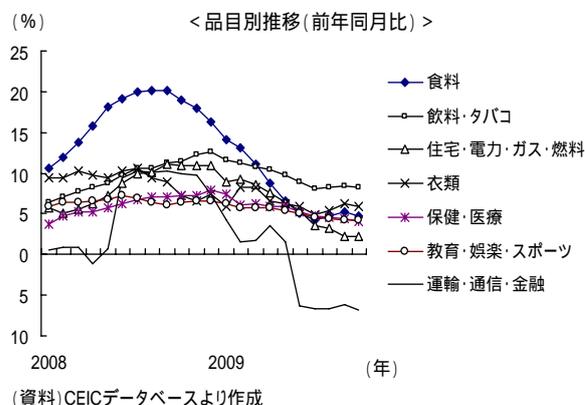
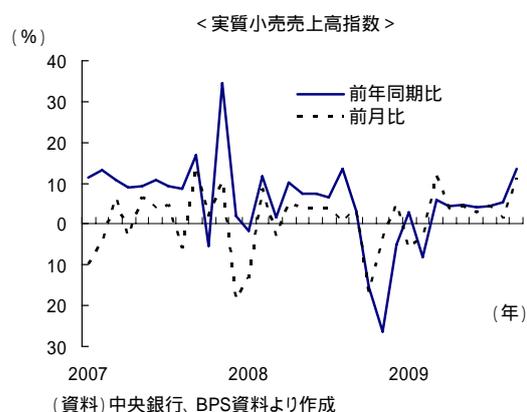
課題は企業側に厳しい労働法制の見直し、インフラの整備、汚職の一扫など多岐にわたる。11 月初めに発表した 100 日政策では、法人税の減税などを通じた優遇措置の拡充や土地法の改正によってインフラ整備を進めることや行政改革によって官僚主義や規制の重複を取り除くことが打ち出された。今後は一期目に断念した労働法制の見直しに着手するか否かが注目される。なお、中央銀行は、8 月末、市場金利の高止まりが投資を抑制しているとして、大手銀行に金利の引き下げを求め、金融面から投資拡大を促す措置を講じた。

個人消費は引き続き堅調に推移する見込みである。中央銀行の調査によれば、9 月の実質小売売上高指数は前年同期比でプラス 13.4%、前月比でもプラス 11.5%と急伸した(右上図)。2010 年の自動車販売台数は 55~60 万台と、過去最高を記録した 2008 年の水準(60 万台)に近づくと見込まれる。

一方、外需の成長に対する寄与度は低下するであろう。原油価格の上昇によって、輸出の伸び率はプラスに転じるものの、それ以上に輸入が増えるものと見込まれる。非原油・ガス輸出については、先進国の景気回復が緩慢なことやパーム油などの一次産品の価格の上昇が見込めないことから、低迷を余儀なくされよう。

懸念材料のひとつは物価の上昇である。物価は低位で安定しているものの(右下図)、2010 年に入ると原油価格が上昇に転じ、中央銀行はいずれ金利引き上げに踏み切らざるを得なくなるであろう。高い成長率を達成するために低金利を維持したいところであるが、物価上昇への対応が遅れば市場の信頼を失いかねず、中央銀行は微妙な判断が求められることとなる。

財政への影響も懸念される。2010 年度予算が前提とする原油価格は 1 バレル 65 ドルである。燃料補助金は前年の 54 兆ルピアを上回る 69 兆ルピアに達する見込みである。原油価格の上昇によって補助金の積み増しが必要となれば、財政赤字拡大への懸念からルピア売りや資本の流出を招来しかねない。補助金の削減を進めながら、それが個人消費や投資に与える影響をいかに最小限にとどめるか。ユドヨノ政権の舵取りが注目される。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

フィリピン

2010年の成長率は3.4%に回復

TOPICS

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 清水 聡

E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

2009年の実質 GDP 成長率は1.5%の見込み

2009年1～6月期の実質 GDP 成長率は、前年同期比 1.0% (1～3月期 0.6%、4～6月期 1.5%) と、2008年の3.8%から大幅に低下した。世界景気の減速を反映して、輸出が昨年10月以降2桁の落ち込みとなり、設備投資が減少するとともに、輸出産業を中心に雇用環境が悪化し、個人消費の低迷を招いた。

< 需要項目別の GDP 成長率 >

| | (前年同期比、%) | | | | | |
|--------|-----------|-----|------|------|-------|------|
| | 08年Q1 | Q2 | Q3 | Q4 | 09年Q1 | Q2 |
| 実質GNP | 6.4 | 5.3 | 6.2 | 6.7 | 3.1 | 4.4 |
| 実質GDP | 3.9 | 4.2 | 4.6 | 2.9 | 0.6 | 1.5 |
| 個人消費 | 5.1 | 4.1 | 4.4 | 5.0 | 1.3 | 2.2 |
| 政府消費 | 0.3 | 0.0 | 11.8 | 2.6 | 4.5 | 9.1 |
| 固定資本形成 | 3.0 | 1.7 | 7.1 | 0.1 | 7.2 | 1.9 |
| 輸出 | 7.7 | 6.1 | 3.3 | 11.5 | 14.7 | 16.0 |
| 輸入 | 2.6 | 0.0 | 6.7 | 5.0 | 20.6 | 2.7 |

(資料) National Statistical Coordination Board

7～12月期は若干回復し、2009年の実質 GDP 成長率は1.5%程度となる見込みである。世界景気の底打ちを反映して、輸出は2009年入り後、前月比で増加傾向となっており、消費者や企業の景気に対する見方も改善してきている。ただし、景気の回復力は弱い。

1～6月期の個人消費は、前年同期比1.8%と伸び悩んだ。その背景には、エレクトロニクス企業のレイオフが立て続けに発表されるなど雇用環境が悪化するとともに、2008年まで2桁台を維持していた海外労働者送金の伸び率が1～8月に3.7%となるなど低迷し、個人所得や消費マインドに悪影響を与えたことがある。政府は雇用促進を各国に働きかけているが、当面、送金の伸び率の大幅な回復は期待できず、個人消費の回復は緩やかなものにとどまろう。

固定資本形成の1～6月期の伸び率は、4.4%にとどまった。政府の景気刺激策によるインフラ・プロジェクトの実施などを背景に建設投資が9.7%となる一方、設備投資が18.6%に落ち込んだ。今後も、公共投資に支えられる展開が続くこととなる。製造業生産指数の2桁の落ち込みが続くなど民間部門の生産活動は低迷しており、その回復には時間を要しよう。

輸出は、1～9月期に前年同期比28.9%と伸び悩んだ(輸出・輸入ともに通関ベース)。全体の約6割を占めるエレクトロニクス関連が、半導体が32.4%と落ち込んだことを主因に30.0%となった。また、第2位の品目である衣料品(ウェイトは約5%)は24.7%であった。一方、輸入は、国内需要の減速や原油価格の低下などを受け、1～9月に30.2%となった。今後は、世界景気の緩やかな回復とともに輸出入の漸増傾向が続くものとみられる。

2009年1月、政府は3,300億ペソ相当の財政刺激策を発表した。その約50%は労働集約的なインフラ建設や社会福祉プログラムへの支出、約30%は大規模インフラ・プロジェクトへの支出、残りは個人・法人に対する減税を内容とするものである。これにより、1～6月期の政府消費は前年同期比7.0%となった。年後半は、さらに成長への寄与度が高まることが期待される。

リーマン・ショックを受けて景気が減速する一方、2009年入り後に米価の低下を主な理由に消費者物価上昇率が急速に低下したため、政策金利は昨年12月から2009年7月にかけて合計2%引き下げられた。このことは内需の下支えに一定の役割を果たしているが、今後は原油価格や食品価格の上昇が懸念されることもあり、中央銀行は当面、政策金利を据え置くものと思われる。

2010年の実質 GDP 成長率は3.4%を予測

2010年の実質 GDP 成長率は、3.4%程度に回復すると予測される。個人消費や設備投

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

資の回復はそれほど力強いものではなく、内需は財政支出による下支えに依存することとなろう。2010年5月に大統領選挙が予定されていることもあって予算は拡張的なものにならざるを得ないとみられ、前年ほどではないものの、景気回復に対するプラス材料となろう。また、選挙に関連して一部のサービス支出が増加することも期待され、一時的ながら個人消費の押し上げ要因となろう。外需では、欧米先進国の景気回復が望みにくい一方、中国では景気回復の加速が予想されるため、輸出は前年比10%程度の回復を見込む。

個人消費に関しては、景気が緩やかに回復する中、消費者物価上昇率や金利が低水準を維持していることがプラス材料となろう。海外労働者送金も基調としては回復しており、前年比5%程度の伸びは確保できよう。一方、雇用悪化の長期化はマイナス材料となる。正規雇用から非正規雇用への移行、熟練労働から低賃金労働への移行などが個人所得に悪影響を及ぼしており、状況の改善は年後半以降になるとみられる。総じて、個人消費の伸びは緩やかなものとなろう。また、今後、原油価格、食品価格の上昇や景気回復に伴って消費者物価上昇率が高まる懸念されており、2010年には金融引き締めが実施される可能性もある。このことは、個人消費や投資を抑制する要因となろう。

固定資本形成については、インフラ・プロジェクトなどの実施に伴い、公共投資が建設投資を下支えする傾向が続くものと思われる。輸出が増加すれば設備投資も多少は回復するであろうが、その伸び率はフィリピン製造業の脆弱性を反映して近年低迷が続いており、大幅な回復は望みがたい。少なくとも、大統領選挙が終了して政治的な不透明要因が払拭されるまでは、設備投資は伸び悩むであろう。海外からの直接投資も、景気減速の影響を受けて減少している。

フィリピンの輸出先は分散化が進んでおり、米国、日本、欧州向けがそれぞれ15%前後、アジア域内向けが45%程度となっているため、アジア向けを中心に回復が期待される。エレクトロニクス関連需要が回復傾向にあることも支援材料となる。一方、輸入は原材料が中心であり、輸出に近い動きとなりやすい。その中で原油価格が大幅に上昇すれば、輸入の伸び率が高まり貿易収支が悪化する可能性がある。

財政収支の動向は、重要なリスク要因である。2009年、2010年の赤字額目標はそれぞれ2,500億ペソ(対GDP比3.2%)、2,334億ペソ(対GDP比2.8%)となっており、財政収支均衡は2013年に先送りされた。景気回復が緩やかなものにとどまることや、政権交代を控え支出が拡大しがちであることを考慮すると、目標額の達成は容易ではない。目標が達成できなければ、景気回復が遅れた場合に財政刺激策実施の制約要因となろう。

なお、大統領選挙の行方も、先行きを不透明にする要因となっている。基本的には円滑な政権交代が実現するものと予想されるが、今のところ決定的に有力な候補者は存在しない。新大統領の下で、政治的な混乱が発生したり、不健全なマクロ経済政策運営が行われたりする懸念もある。

< 主要項目の実績・予測 >

| | (前年比、%) | | | |
|----------|---------|-------|-------|-------|
| | 2007年 | 2008年 | 2009年 | 2010年 |
| 実質GDP成長率 | 7.1 | 3.8 | 1.5 | 3.4 |
| 農業 | 4.9 | 3.3 | 0.5 | 4.0 |
| 鉱工業 | 7.1 | 4.9 | 0.5 | 2.5 |
| サービス業 | 8.1 | 3.4 | 2.7 | 4.0 |
| 個人消費 | 5.8 | 4.7 | 2.3 | 3.5 |
| 政府消費 | 6.6 | 3.2 | 8.5 | 6.5 |
| 固定資本形成 | 10.9 | 2.9 | 1.5 | 3.0 |
| 輸出(ドル建て) | 6.4 | 2.8 | 20.7 | 10.0 |
| 輸入(ドル建て) | 7.2 | 2.2 | 21.8 | 14.0 |

(注)2009年、2010年は当社予測
(資料)NSCB資料などより作成

< 財政収支の推移 >

| | (10億ペソ、%) | | | | |
|---------|-----------|---------|---------|---------|-------|
| | 2005年 | 2006年 | 2007年 | 2008年 | 2009年 |
| 歳入 | 816.2 | 979.6 | 1,136.6 | 1,202.9 | 644.1 |
| うち税収 | 705.6 | 859.9 | 932.9 | 1,049.2 | 569.2 |
| うち税外収入 | 110.5 | 119.7 | 203.7 | 153.7 | 74.9 |
| 歳出 | 962.9 | 1,044.4 | 1,149.0 | 1,271.0 | 832.1 |
| うち利払い | 299.8 | 310.1 | 267.8 | 272.2 | 183.7 |
| 財政収支 | 146.7 | 64.8 | 12.4 | 68.1 | 188.0 |
| 対名目GDP比 | 2.7 | 1.1 | 0.2 | 0.9 | |

(注)2009年は1-7月。
(資料)フィリピン中央銀行

ベトナム 2010年の成長率は6.2%
TOPICS
 SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 主任研究員 三浦 有史
 E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

2009年の成長率は5.2%

1～9月期の実質GDP成長率は前年同期比4.6%となった。四半期毎の成長率は1～3月期同3.1%、4～6月期同4.5%、7～9月期同5.8%と上向きで、10～12月期も高い成長率が予想されることから、2009年の成長率は5.2%となる見込みである。

1～9月期のGDPを供給項目別にみると、サービス業が同5.9%と好調であったものの、工業・建設と農業はそれぞれ同4.5%、同1.6%と低調であった。工業・建設の内訳をみると、建設は同9.3%と高い伸びを見せたものの、工業は製造業が振るわず、同3.3%の伸びにとどまった。

政府は需要項目別の統計を発表していないが、個人消費が成長を牽引したことは明らかである。小売売上高の実質伸び率は1～3月が前年同期比6.5%であったが、1～6月期は8.8%、1～9月期は10.2%と尻上がりに上昇した。自動車販売台数も9月までの累計では前年同期比12%減にとどまっているものの、前月比でみた販売台数は5月から増加に転じ、7～9月は30%前後の高い伸びとなった。

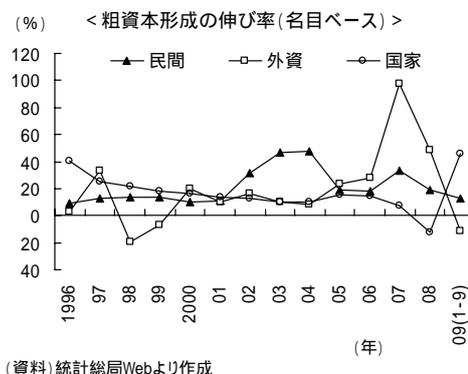
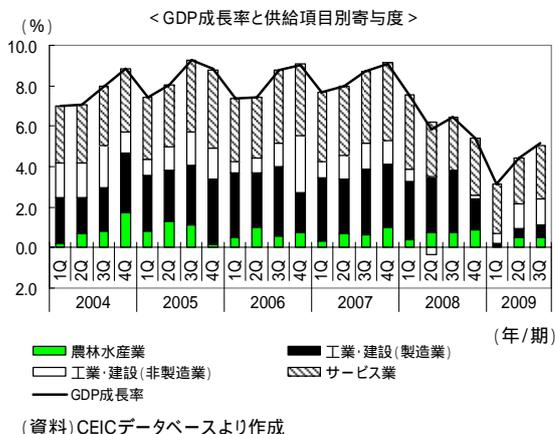
投資は低調ながら前年並みの水準で推移したとみられる。1～9月期の粗資本形成は前年同期比14.4%増となった。その内訳をみると、民間投資と外国投資が同12.6%増、同11.2%減となる一方で、国家投資が同45.5%増となり、財政資金を動員した景気刺激策が投資を支えたといえる。景気刺激に要した資金はGDPの4%に相当し、予算外支出を含めた財政赤字は前年のGDP比 4.1%から 9.0%に拡大する見込みである。

一方、外需は輸入の大幅な減少によって成長に対する寄与が大幅に高まった。1～10月の輸出は前年同期比13.8%減となったが、輸入はそれを上回る同21.8%減となった。これは外資による複数の大規模プラントの建設が始まり資本財の輸入が増えた前年の反動と考えられる。

2010年の成長率は6.2%

2010年は、規模は縮小するものの景気刺激策が継続されること、金融緩和政策が維持されることから、個人消費と投資は堅調に推移すると見込まれる。しかし、外需の寄与度が大幅に低下することから、実質GDP成長率は前年を上回るものの、政府目標(6.5%)をやや下回る6.2%となる見込みである。

個人消費は順調に推移すると思われる。ACニールセンが9～10月に52カ国を対象に実施した消費者調査では、ベトナムの消費者信頼指数は109とインド(120)、インドネシア(115)、ノルウェー(110)に次いで高い。4月に比べ24ポイント上昇しており、上昇幅では52カ国中最高となった。政府は、2009年度の社会保障関連の支出を前年比68%増とするなど、貧困層に対する支援を強化してきたが、2010年も同支出を維持し、貧困人口比率の一層の低下を図るとしている。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

投資も成長の牽引役になると期待される。1～10月に認可された新規外国直接投資は過去最高を記録した前年の反動もあり、前年同期比78.3%減と低迷しているが、年内には都市開発を含む数件の大型プロジェクトが認可され、通年の認可額は政府目標の200億ドルを超え、一昨年と同水準となる見込みである。2010年の外国直接投資については、不動産市場が回復に向かうことなどから、政府は前年比20%増を目標としている。

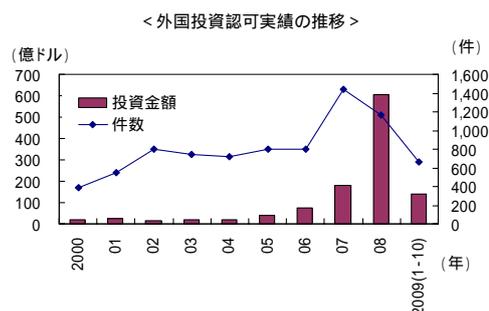
一方、国家投資は絞り込まれることになる。財政赤字拡大への懸念が強いことから、政府は選択と集中を進め、効率を高めることに重点を置くとしている。民間投資は、企業の景況感が上向いているうえ、事業環境の改善が期待されることから、回復に向かうとみられるが、外需が低調であることから、やや伸び悩むと思われる。

2010年の外需の寄与度は前年に比べ大幅に低下しよう。原油価格の上昇によって輸出入ともに増加に転じるものの、一次産品価格の上昇（2008年）や金輸出による底上げ（2009年）が期待できないことから、輸出は前年比10%増の低い伸びにとどまろう。輸入は、過去に認可された台湾・タイとの合弁の製鉄プラントの建設が始まり、資本財輸入が増えることから、同15%程度の伸びが見込まれる。

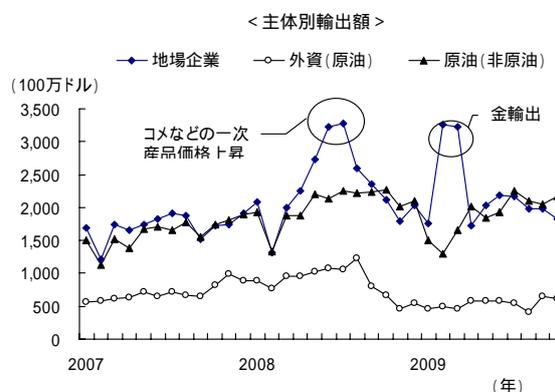
2010年の経済における懸念材料の一つは銀行部門の脆弱性の高まりである。2009年1～10月の銀行融資の伸び率は前年同期比33.3%増と前年実績の21.0%を上回る。その一方で、1～10月の鉱工業生産の伸び率は同8.5%増と前年の30.0%から大幅に縮小しており、不良債権比率が上昇していることは間違いない。また、貸出金利の上限が規制される一方で、資金集めのため預金金利の引き上げ競争を展開している銀行が収益を悪化させていることも不安材料である。

もうひとつは急激なドン安の進行である。11月初旬、ブラック・マーケットにおけるドンの対ドルレートは1万9,000ドンとなり、銀行間レート（約1万7,800ドン）との乖離幅が急速に広がった。中央銀行が許容変動範囲を5%から引き上げるのではないかと噂が広まったことが直接の原因とされるが、背景には観光客の減少や越境（海外在住ベトナム人）および出稼ぎ労働者からの送金の減少があり、市場は投機色を強めつつある。

このほか、外国直接投資が輸出志向型から内需志向型へ変化し、雇用の創出や輸出の拡大に対する寄与が低下することが懸念される。資本財の輸入増加により貿易赤字が拡大すると、経常収支危機への懸念が強まる。政府はインフラ整備や人材育成、さらには官僚主義の一扫などによる政府部門の効率化により付加価値の高い輸出産業を誘致する体制を整える必要がある。



(注) 追加・拡張投資分および地方政府・工業団地認可分は含まない。
(資料) 統計総局資料より日本総合研究所作成



(資料) CEICデータベースより作成

インド 2010年度の成長率は7.4%
TOPICS
 SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 主任研究員 清水 聡
 E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

2009年度の実質 GDP 成長率は6.2%の見込み

2009年4~6月期の実質 GDP 成長率(産業部門別)は前年同期比6.1%と、前2四半期の5.8%からやや回復した。世界的な景気底打ち感の広がりに加え、国内で4~5

<需要項目別のGDP成長率>

(前年同期比、%)

| | 2007年度 | | | | | 2008年度 | | | | | 2009年度 |
|----------|--------|------|--------|------|------|--------|--------|------|------|------|--------|
| | 4-6月 | 7-9月 | 10-12月 | 1-3月 | 4-6月 | 7-9月 | 10-12月 | 1-3月 | 4-6月 | | |
| 実質GDP成長率 | 9.1 | 9.2 | 8.8 | 9.4 | 8.8 | 6.1 | 8.2 | 7.8 | 4.8 | 4.1 | 6.0 |
| 個人消費 | 8.5 | 8.4 | 7.5 | 8.9 | 9.0 | 2.9 | 4.5 | 2.1 | 2.3 | 2.7 | 1.6 |
| 政府消費 | 7.4 | 2.4 | 10.0 | 2.0 | 18.6 | 20.2 | 0.2 | 2.2 | 56.6 | 21.5 | 10.2 |
| 固定資本形成 | 12.9 | 13.6 | 16.0 | 14.1 | 8.8 | 8.2 | 9.2 | 12.5 | 5.1 | 6.4 | 4.5 |
| 輸出 | 2.1 | 4.0 | 4.8 | 6.1 | 9.8 | 12.8 | 25.6 | 24.3 | 7.1 | 0.8 | 10.9 |
| 輸入 | 6.9 | 0.7 | 3.6 | 6.7 | 24.4 | 17.9 | 27.4 | 35.3 | 21.7 | 5.7 | 21.2 |

(注)算出方法が異なるため、実質GDP成長率は産業部門別のデータと必ずしも一致しない。

(資料)Center for Monitoring Indian Economy

月に下院総選挙が実施され、与党連合が圧勝して政治的な不安定要因が取り除かれたことや、資本流入が回復して株価が上昇したことなどから、経済成長率が下げ止まったとの見方が広がった。4~6月期の動向を産業別にみると、企業マインドの回復や資金調達環境の改善などを背景に鉱工業部門の生産活動が活発化し、製造業の伸び率が1~3月期の1.4%から3.4%に、回復したほか、インフラ建設が進められていることなどから建設業が7.1%と高い伸びを維持した。

景気回復には、政府による対策も寄与している。リーマン・ショック以降、財政面では2008年度に3回にわたり計1兆8,600億ルピー(GDP比3.5%)の景気刺激策が打ち出され、

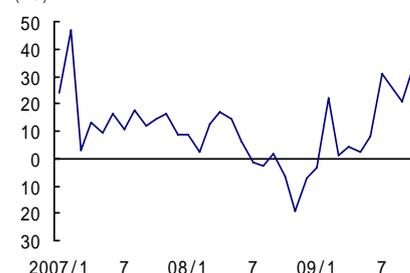
支出の追加や物品税・サービス税などの減税、労働集約的な輸出産業への支援、インフラ整備の促進などが実施された。また、政策金利が段階的に引き下げられた結果、レポ・レートは9.0%から4.75%に、リバース・レポ・レートは6.0%から3.25%に低下している。

今後、内需、外需ともに緩やかな回復が期待されるものの、一進一退の展開が続き、2009年度の実質GDP成長率は6.2%程度となる見込みである。景気回復のプラス材料としては、自動車や鉄鋼などの産業を中心に企業生産活動のモメンタムが維持されると見込まれること、政府支出拡大の継続や金融サービスの伸びなどを背景にサービス業部門の伸び率が高まると期待されること、などがあげられる。一方、6~9月の降雨量が平年を20%以上下回ったため、農業部門の成長率は通年で前年比マイナスに落ち込むことが見込まれる。このことは、インフレ率の上昇や、商業・ホテル・運輸・通信業など他部門の成長への影響をもたらすであろう。

個人消費の伸び率は、世界金融危機に伴う雇用・所得環境の悪化が消費者心理に大きく影響したことなどから低迷している。しかし、不急の消費を控える動きには歯止めがかかり始めており、自動車、二輪車、住宅などの売り上げは伸びている(右上図)。今後も、個人消費は緩やかな回復が見込まれる。その要因としては、インフレ率の低下・新政権の樹立・株価の回復などが消費者心理の改善をもたらしたことで、2007年度以降不振が続いていた耐久財消費が回復に向かっていることなどがあげられる。また、固定資本形成も、企業景況感の緩やかな改善、企業収益の回復、貸出金利の低下、公共投資の増加などを受けて緩やかに回復しよう。ただし、輸出の急回復が期待できないため、投資の回復には限界がある。

4~9月の輸出は前年同期比25.3%、輸入は34.2%となり、貿易赤字は大幅に縮小している。輸入では約3分の1を占める石油関連が49.6%、その他は25.3%となっている。5月以降、輸出入は前月比で増加に転じており、今後も緩やかな回復が続くことが見込まれる。

(%) <国内乗用車販売台数(前年同月比)>



(資料)CEICデータベース

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

2010年度の実質 GDP 成長率は7.4%を予測

2010年度の実質 GDP 成長率は7.4%程度になると予測する。景気対策の効果もあって内需の伸びが高まるとともに、輸出も前年比10%程度の伸びが期待される。また、降雨量が平年並みになると予想され、農業生産の伸びが高まることも個人消費などにプラスに作用しよう。

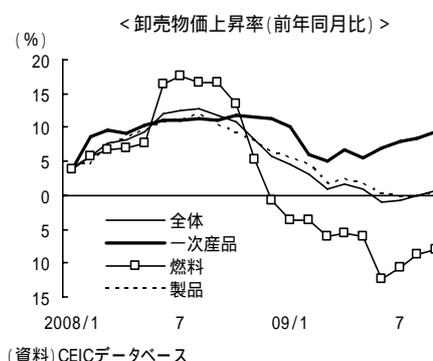
景気の回復とともに消費者心理の改善が続くことが見込まれ、個人消費の伸び率は高まろう。景気が底打ちしたことで雇用が一段と悪化する懸念はほぼ解消しており、今後、インフラ整備の本格化などにより新たに雇用が創出されることも期待される。また、一連の財政刺激策（公務員給与の引き上げ、農民の債務免除、物品税やサービス税の税率引き下げなど）の効果は持続的なものであり、今後さらに拡大することが期待される。2009年度の農業生産の減少は農村部の所得・消費へ悪影響をもたらすことが懸念されるが、これは農村部に対する政府の多様な支援策によって相当程度相殺されることとなる。

固定資本形成に関しては、景気の回復や輸出の増加によって企業の景況感がかなり改善することが予想され、伸び率が高まると考えられる。今後、企業の生産活動の拡大に伴って設備稼働率が高まること、企業収益の回復基調が続くこと、資金調達環境がさらに改善することなどが期待され、投資の増加につながろう。現状、主体となっているのは既存設備拡張のための投資であるが、次第に新規設備に対する投資が出てくることが見込まれる。また、第11次5カ年計画（2007～2011年度）に従い、インフラ整備などの公共投資が継続されることもプラス材料となる。

こうした中、財政赤字の動向は景気回復の抑制要因となりうる。2009年度の赤字額は対GDP比6.8%になることが見込まれ、石油債券などの予算外の赤字や州政府の赤字を含めると11%前後に達する。このため、赤字額のさらなる拡大は、流動性の逼迫による民間投資の圧迫や長期金利の上昇、ソブリン格付けの引き下げなどにつながる懸念がある。政府は、インフラ整備等の重要支出への資金配分を確保する一方で財政赤字の対GDP比率を着実に引き下げていく方針であり、追加の景気刺激策実施は難しい状況である。2010年度の実質GDP成長率に対する政府支出の貢献度は、前年よりも低下することとなる。

インフレ懸念が高まりつつあることも、重要なリスク要因である。降雨量の不足に伴い、野菜、紅茶、砂糖など一部の食品価格が高騰しており、卸売物価ならびに消費者物価に影響が出ている。また、2009年度入り後、株式、主要都市の不動産、金などの価格が急上昇している。準備銀行は、10月の金融政策見直しにおいて、景気回復の維持および生産的部門への適切な資金供給に配慮しつつ、インフレ期待が高まることを阻止するために利上げのタイミングを見極める姿勢を打ち出した。実際に利上げが実施されれば、個人消費や投資にマイナスの影響が及ぶであろう。

輸出に関しては、全体の3割近くを占める一次産品（農産物、鉱物）・石油製品が好調に推移すると考えられるほか、外資系企業による自動車や電子機器の輸出が増えており、全体でも10%程度の回復が予想される。相手国別では、全体の3割強を占めるアジア向けが中国向けを中心に伸びることが期待される。2010年1月にASEANとのFTAが発効することもプラス材料となる。一方、輸入は石油および石油関連製品、資本財、中間財で約3分の2を占める。国内の生産・投資活動の回復や原油価格の上昇により輸入の伸び率は高まると考えられ、貿易赤字が拡大する可能性がある。





タイ国経済概況(2009年11月)

TOPICS

SMBC Asia Monthly

三井住友銀行 バンコック支店

E-mail:SMBC_globalinfo@rn.smbc.co.jp

1. 景気動向

- (1) タイ中央銀行は10月29日、2009年の経済成長率(GDP伸び率)予測について、3.5%~2.5%に上方修正した。また、世界経済の回復で下半期に入り輸出が伸びてきたことなどから、2010年の経済成長率予測についても+3.3%~+5.3%に上方修正した。
- (2) タイ中央銀行の月例金融経済報告(10月30日発表、9月実績)によると、輸出額は147億ドル(前年同月比8.3%)と回復基調にある一方、輸入額は127億ドル(前年同月比18.2%)と依然低調な結果に終わった。貿易収支は20億ドルの黒字、経常収支は13億ドルの黒字。9月末時点の外貨準備高は、1,318億ドル(前月比+45億ドル)となった。
- (3) タイ商務省の11月3日の発表によると、2009年10月単月の消費者物価指数(CPI)の上昇率は、前年同月比で+0.4%となり、10ヶ月ぶりにプラスに転じた。項目別では、食品・飲料が前年同月比1.6%上昇したものの、非食品は前年同月比0.9%下落。生鮮食品とエネルギーを除いたコアCPI上昇率は、前年同月比0.1%と前月から横ばいとなった。前月(2009年9月)比では、食品・飲料の0.6%上昇に引きつられる形で、全体で0.2%上昇した。

2. 投資動向

- (1) タイ投資促進委員会(BOI)によると、2009年1~9月の外資系企業(外国資本10%以上)による投資促進申請件数は累計で488件(前年同期比23.1%)、投資申請金額は1,364億バーツ(同38.4%)となった。投資額が1億バーツ未満の小規模投資申請が全体の68.4%を占めた。分野別の投資件数は、サービス・公共施設136件(投資額368億バーツ)、金属製品・機械・輸送機器108件(同355億バーツ)、電機・エレクトロニクス101件(同291億バーツ)、農業・農産加工品51件(同114億バーツ)、化学・紙・プラスチック43件(同127億バーツ)、軽工業36件(同23億バーツ)、鉱物・金属・セラミックス13件(同85億バーツ)となった。外資系企業の国別投資申請件数は、日本176件(投資総額456億バーツ)、シンガポール40件(同114億バーツ)、米国32件(同255億バーツ)、韓国29件(同60億バーツ)、マレーシア29件(同72億バーツ)、台湾28件(同54億バーツ)、オランダ19件(同16億バーツ)などとなった。
- (2) タイ投資促進委員会(BOI)は、2010年の投資誘致目標について、投資額5,000億バーツ(2009年見込比+25%、国内・外国合計)を目指すとの見通しを明らかにした。BOIによれば、2010年は世界的な景気回復に伴い、タイへの外資系直接投資が拡大すると指摘。また、海外製鉄大手の高炉建設計画が実現すれば、投資額がさらに増えるの見込む。国別では、日本が引き続き最大の投資国になるとみられるが、中国における人件費の上昇を受け、中国及び香港からの投資拡大を予想している。

3. 金融動向

タイ中央銀行の発表によると、2009年9月末時点の金融機関の預金残高は9兆3,597億バーツ(前年同月比+7.3%)となった。一方、貸出残高は8兆5,103億バーツ(前年同月比+0.4%)となり、昨年9月から13ヶ月連続で前年同月比の貸出残高の伸び率が低下。預金超過額が拡大している。

4. 金利為替動向

金利動向

- (1) (10月の回顧) 10月のバーツ金利相場は、前半は金利上昇の動きとなった。オーストラリア中央銀行が利上げを決定したことや、バーナンキFRB議長が「景気見通しが十分に改善すれば金融政策スタンスを引き締める用意がある」と発言したことなど

を受け、主要国で金利が上昇。その動きに追隨してパーツ金利も上昇地合いが鮮明となった。しかし、月半ばからは金利上昇の動きが一服。10月21日に開催された MPC(金融政策決定委員会)では、金利据置が決定。同時に発表された声明文では、景気回復に対するトーンは引き続き明るいものとなったが、インフレ圧力が抑えられている状況下、ゆっくりとした回復をサポートするため低金利政策は継続、当面の間は金利据え置きを推測させるものとなった。月終盤には、タイ中央銀行が2009年及び2010年 GDP 成長率予想を上方修正したことで金利低下の動きも続かず、レンジ相場の様相となり越月となった。

- (2) (11月の展望) MPC 声明文によれば、しばらくは金利据え置きが継続されると推測され、短期金利の上昇余地は限定的になると予想される。その一方で、引き続き財政懸念が燻っていることから、長期金利は上昇リスクが高いものと考えられる。

為替動向

- (1) (10月の回顧) 10月のドルパーツ相場は、1ドル=33.45 パーツ近辺からのスタートとなった。月初から、堅調な株式相場を背景としたアジア通貨高の動きにつられ、パーツ買の動きが優勢となった。一方で、オーストラリア中央銀行の利上げを受け、米国での金融緩和解除が他国より遅れるとの思惑が強まり、金利差拡大によるドル売が加速、ドルパーツは33.30 割れを記録した。ドル安/パーツ高の動きが顕著となったことで、スチャダ中央銀行総裁補は、「今月に入ってからパーツ上昇のスピードは速すぎる。タイ中央銀行は市場介入を続けている」とパーツ高の動きを牽制した。しかし、月半ばからは動きが一転、プミポン国王の健康状態についての噂から、タイ株式市場が急落、パーツ売の動きも活発化しドルパーツは33.50 台まで反発した。月末にかけては、米国が出口戦略に入るとの懸念から、株式・商品相場が下落、ドル買い戻しの動きが顕著となり、タイ国内輸出企業によるドル売/パーツ買のフローが相殺されるかたちで、33.40 台での越月となった。1円=0.37 台前半で始まった円パーツ相場は、一時0.37 台後半を記録したものの、FOMC を前にしたドル買い戻しの動きが活発化し、0.36 台後半での越月となった。
- (2) (11月の展望) 9月貿易統計によれば、貿易黒字額が20億ドルと引き続き高水準を維持。貿易黒字の存在は今後もパーツ高圧力として残存すると思われる。その一方で、金融緩和からの出口戦略が意識され、投資家のリスク選好姿勢にも変化が現れつつあり、堅調な株式相場に変化が生じれば、パーツ安圧力が強まることが予想される。

5. 政治動向

10月23日～25日、ホアヒンでASEAN 関連首脳会議が開催され、東アジア共同体構想、ASEAN 統合、地球温暖化対策、新型インフルエンザ対策などについて協力体制を確認した。会場周辺には治安維持法が発令され厳戒な警備体制が敷かれたが、大きな混乱はなく無事終了した。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準(2008年)

| | 韓国 | 台湾 | 香港 | シンガポール | タイ | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国 | インド |
|-------------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|--------|-------|---------|--------|
| 名目GDP(億ドル) | 9,303 | 3,922 | 2,156 | 1,819 | 2,681 | 2,138 | 5,128 | 1,685 | 43,262 | 10,717 |
| 人口(百万人) | 48.6 | 23.4 | 7.0 | 4.8 | 63.4 | 27.2 | 237.5 | 88.6 | 1,328.0 | 1,154 |
| 1人当りGDP(ドル) | 19,141 | 17,024 | 30,894 | 37,592 | 4,228 | 7,711 | 2,159 | 1,902 | 3,258 | 929 |

(注) インドは2008年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

| | 韓国 | 台湾 | 香港 | シンガポール | タイ | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国 | インド |
|-----------|------|-------|------|--------|------|-------|--------|-------|------|-----|
| 2007年 | 5.1 | 5.7 | 6.4 | 7.8 | 4.9 | 6.4 | 6.3 | 7.1 | 13.0 | 9.0 |
| 2008年 | 2.2 | 0.1 | 2.4 | 1.1 | 2.5 | 4.4 | 6.1 | 3.8 | 9.0 | 6.7 |
| 2008年1~3月 | 5.5 | 6.3 | 7.3 | 6.7 | 6.4 | 7.4 | 6.2 | 3.9 | 10.6 | 8.6 |
| 4~6月 | 4.3 | 4.6 | 4.1 | 2.5 | 5.2 | 6.6 | 6.4 | 4.2 | 10.1 | 7.8 |
| 7~9月 | 3.1 | -1.0 | 1.5 | 0.0 | 2.9 | 4.8 | 6.4 | 4.6 | 9.0 | 7.7 |
| 10~12月 | -3.4 | -8.6 | -2.6 | -4.2 | -4.2 | 0.1 | 5.2 | 2.9 | 6.8 | 5.8 |
| 2009年1~3月 | -4.2 | -10.1 | -7.8 | -9.5 | -7.1 | -6.2 | 4.4 | 0.6 | 6.1 | 5.8 |
| 4~6月 | -2.2 | -7.5 | -3.6 | -3.3 | -4.9 | -3.9 | 4.0 | 1.5 | 7.9 | 6.1 |
| 7~9月 | 0.6 | -2.4 | -2.4 | 0.6 | -2.8 | -1.2 | 4.2 | | 8.9 | |

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

| | 韓国 | 台湾 | 香港 | シンガポール | タイ | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国 | インド |
|----------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|-------|------|------|
| 2007年 | 7.0 | 7.8 | -1.4 | 5.9 | 8.2 | 1.9 | 5.6 | -3.8 | 18.5 | 8.7 |
| 2008年 | 2.8 | -2.0 | -6.7 | -2.5 | 5.3 | 0.2 | 3.0 | 4.2 | 12.9 | 2.4 |
| 2008年10月 | -2.2 | -13.3 | | -12.2 | 2.4 | -2.1 | 6.1 | 10.5 | 8.2 | -0.6 |
| 11月 | -14.4 | -28.9 | -10.6 | -6.7 | -7.8 | -10.6 | 0.6 | -0.2 | 5.4 | 2.7 |
| 12月 | -20.0 | -33.1 | | -13.4 | -18.6 | -20.0 | -2.0 | -10.2 | 5.7 | -0.6 |
| 2009年1月 | -27.0 | -44.9 | | -26.4 | -21.2 | -23.4 | -1.7 | -27.2 | 3.8 | 1.0 |
| 2月 | -10.4 | -27.8 | -10.2 | -11.9 | -19.9 | -15.4 | 0.9 | -23.7 | 3.8 | 0.2 |
| 3月 | -11.1 | -26.5 | | -32.8 | -14.5 | -17.1 | 1.4 | -15.8 | 8.3 | -0.3 |
| 4月 | -8.8 | -20.4 | | 0.4 | -9.6 | -16.1 | 1.1 | -21.3 | 7.3 | 0.4 |
| 5月 | -9.6 | -18.6 | -9.5 | 2.1 | -9.8 | -15.6 | -0.1 | -16.4 | 8.9 | 1.8 |
| 6月 | -1.4 | -11.5 | | -9.0 | -8.2 | -13.0 | 0.5 | -16.9 | 10.7 | 8.0 |
| 7月 | 0.8 | -8.0 | | 17.0 | -7.0 | -11.3 | -0.7 | -18.7 | 10.8 | 7.4 |
| 8月 | 1.0 | -9.3 | | 11.8 | -10.1 | -6.6 | | -15.2 | 12.3 | 11.0 |
| 9月 | 11.3 | 1.7 | | -7.7 | 0.4 | -7.9 | | | 13.9 | 9.3 |
| 10月 | | 8.0 | | | | | | | 16.1 | |

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

| | 韓国 | 台湾 | 香港 | シンガポール | タイ | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国 | インド |
|----------|-----|------|------|--------|------|-------|--------|--------|------|------|
| 2007年 | 2.5 | 1.8 | 2.0 | 2.1 | 2.3 | 2.0 | 6.4 | 2.8 | 4.8 | 6.4 |
| 2008年 | 4.7 | 3.5 | 4.3 | 6.5 | 5.4 | 5.4 | 9.8 | 9.3 | 5.9 | 9.1 |
| 2008年10月 | 4.8 | 2.4 | 1.8 | 6.4 | 3.9 | 7.6 | 11.8 | 11.2 | 4.0 | 10.4 |
| 11月 | 4.5 | 1.9 | 3.1 | 5.6 | 2.2 | 5.7 | 11.7 | 9.9 | 2.4 | 10.4 |
| 12月 | 4.1 | 1.2 | 2.1 | 4.4 | 0.4 | 4.4 | 11.1 | 8.0 | 1.2 | 9.7 |
| 2009年1月 | 3.7 | 1.6 | 3.1 | 3.0 | -0.4 | 3.9 | 9.2 | 7.1 | 1.0 | 10.4 |
| 2月 | 4.1 | -1.3 | 0.8 | 1.8 | -0.1 | 3.7 | 8.6 | 7.3 | -1.6 | 9.6 |
| 3月 | 3.9 | -0.2 | 1.2 | 1.6 | -0.2 | 3.5 | 7.9 | 6.4 | -1.2 | 8.0 |
| 4月 | 3.6 | -0.5 | 0.6 | -0.7 | -0.9 | 3.0 | 7.3 | 4.8 | -1.5 | 8.7 |
| 5月 | 2.7 | -0.1 | 0.0 | -0.3 | -3.3 | 2.4 | 6.0 | 3.3 | -1.4 | 8.6 |
| 6月 | 2.0 | -2.0 | -0.9 | -0.5 | -4.0 | -1.4 | 3.7 | 1.5 | -1.7 | 9.3 |
| 7月 | 1.6 | -2.3 | -1.5 | -0.5 | -4.4 | -2.4 | 2.7 | 0.2 | -1.8 | 11.9 |
| 8月 | 2.2 | -0.8 | -1.6 | -0.3 | -1.0 | -2.4 | 2.8 | 0.1 | -1.2 | 11.7 |
| 9月 | 2.2 | -0.9 | 0.5 | -0.4 | -1.0 | -2.0 | 2.8 | 0.7 | -0.8 | 11.6 |
| 10月 | 2.0 | -1.8 | 2.2 | -0.8 | | | 2.6 | -100.0 | -0.5 | |

5. 失業率(%)

| | 韓国 | 台湾 | 香港 | シンガポール | タイ | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国 | インド |
|----------|-----|-----|-----|--------|-----|-------|--------|-------|-----|-----|
| 2007年 | 3.2 | 3.9 | 4.0 | 2.1 | 1.5 | 3.2 | 9.4 | 7.3 | 4.0 | |
| 2008年 | 3.2 | 4.1 | 3.4 | 2.3 | 1.4 | 3.3 | 8.5 | 7.4 | 4.2 | |
| 2008年10月 | 3.0 | 4.4 | 3.5 | | 1.2 | | | | | |
| 11月 | 3.1 | 4.6 | 3.8 | 2.5 | 1.4 | 3.1 | | 6.8 | | |
| 12月 | 3.3 | 5.0 | 4.1 | | 1.4 | | | | 4.2 | |
| 2009年1月 | 3.6 | 5.3 | 4.6 | | 2.4 | | | | | |
| 2月 | 3.9 | 5.8 | 5.0 | 3.3 | 1.9 | 4.0 | 8.1 | 7.7 | | |
| 3月 | 4.0 | 5.8 | 5.2 | | 1.9 | | | | 4.3 | |
| 4月 | 3.8 | 5.8 | 5.3 | | 2.1 | | | | | |
| 5月 | 3.8 | 5.8 | 5.3 | 3.3 | 1.7 | 3.6 | | 7.5 | | |
| 6月 | 3.9 | 5.9 | 5.4 | | 1.4 | | | | 4.3 | |
| 7月 | 3.7 | 6.1 | 5.4 | | 1.2 | | | | | |
| 8月 | 3.7 | 6.1 | 5.4 | 3.4 | 1.2 | | | 7.6 | | |
| 9月 | 3.4 | 6.0 | 5.3 | | | | | | 4.3 | |
| 10月 | 3.2 | 6.0 | 5.2 | | | | | | | |

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

6. 輸出(通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

| | 韓国 | 前年比 | 台湾 | 前年比 | 香港 | 前年比 | シンガポール | 前年比 | タイ | 前年比 |
|----------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
| 2007年 | 371,489 | 14.1 | 246,677 | 10.1 | 344,723 | 8.8 | 299,297 | 10.1 | 152,098 | 17.2 |
| 2008年 | 422,007 | 13.6 | 255,629 | 3.6 | 363,019 | 5.3 | 338,191 | 13.0 | 177,844 | 16.9 |
| 2008年10月 | 37,111 | 7.8 | 20,799 | -8.3 | 35,689 | 9.4 | 26,490 | -5.0 | 15,265 | 5.2 |
| 11月 | 28,842 | -19.5 | 16,770 | -23.3 | 29,822 | -4.9 | 22,585 | -15.4 | 11,871 | -18.6 |
| 12月 | 27,118 | -17.9 | 13,634 | -41.9 | 26,555 | -10.8 | 20,272 | -22.0 | 11,604 | -12.5 |
| 2009年1月 | 21,131 | -34.5 | 12,370 | -44.1 | 24,208 | -21.3 | 17,754 | -40.2 | 10,495 | -26.5 |
| 2月 | 25,397 | -18.5 | 12,588 | -28.6 | 18,306 | -22.6 | 18,179 | -29.1 | 11,734 | -11.3 |
| 3月 | 27,884 | -22.5 | 15,563 | -35.8 | 22,631 | -20.9 | 20,732 | -28.2 | 11,554 | -23.1 |
| 4月 | 30,325 | -19.9 | 14,846 | -34.3 | 25,682 | -17.8 | 20,730 | -32.9 | 10,429 | -26.1 |
| 5月 | 27,808 | -29.4 | 16,173 | -31.4 | 26,367 | -13.9 | 20,492 | -30.8 | 11,657 | -26.6 |
| 6月 | 32,556 | -12.6 | 16,948 | -30.4 | 27,241 | -4.7 | 22,004 | -28.6 | 12,333 | -25.9 |
| 7月 | 31,978 | -21.9 | 17,273 | -24.4 | 27,390 | -19.4 | 24,151 | -27.3 | 12,909 | -25.7 |
| 8月 | 28,941 | -20.9 | 19,006 | -24.6 | 27,522 | -13.3 | 23,605 | -20.8 | 13,280 | -18.4 |
| 9月 | 34,069 | -9.0 | 19,069 | -12.7 | 29,146 | -8.2 | 24,689 | -18.3 | 14,904 | -8.5 |
| 10月 | 33,957 | -8.5 | 19,817 | -4.7 | | | | | | |

| | マレーシア | 前年比 | インドネシア | 前年比 | フィリピン | 前年比 | 中国 | 前年比 | インド | 前年比 |
|----------|---------|-------|---------|-------|--------|-------|-----------|-------|---------|-------|
| 2007年 | 176,783 | 9.7 | 114,102 | 13.2 | 50,465 | 6.4 | 1,220,456 | 26.0 | 163,027 | 26.3 |
| 2008年 | 199,339 | 12.8 | 136,736 | 19.8 | 49,076 | -2.8 | 1,430,693 | 17.3 | 174,482 | 7.0 |
| 2008年10月 | 15,000 | -8.6 | 10,811 | 4.9 | 3,990 | -14.4 | 128,532 | 19.3 | 12,861 | -12.2 |
| 11月 | 14,316 | -11.7 | 9,612 | -2.4 | 3,513 | -11.4 | 114,985 | -2.2 | 10,308 | -20.1 |
| 12月 | 13,299 | -18.8 | 8,692 | -20.6 | 2,675 | -40.3 | 111,055 | -2.9 | 12,690 | -5.3 |
| 2009年1月 | 10,605 | -35.3 | 7,280 | -35.0 | 2,511 | -40.6 | 90,484 | -17.6 | 12,381 | -16.8 |
| 2月 | 10,713 | -27.4 | 7,134 | -32.3 | 2,506 | -39.0 | 64,865 | -25.8 | 11,433 | -24.4 |
| 3月 | 11,947 | -26.3 | 8,615 | -28.3 | 2,907 | -30.8 | 90,213 | -17.2 | 12,902 | -25.2 |
| 4月 | 11,543 | -34.7 | 8,459 | -22.6 | 2,803 | -35.2 | 91,920 | -22.8 | 10,743 | -33.2 |
| 5月 | 12,236 | -35.0 | 9,259 | -28.3 | 3,088 | -26.9 | 88,698 | -26.5 | 11,010 | -29.2 |
| 6月 | 12,796 | -28.3 | 9,382 | -26.8 | 3,406 | -24.8 | 95,461 | -21.3 | 12,815 | -27.7 |
| 7月 | 13,870 | -28.5 | 9,649 | -23.0 | 3,312 | -25.4 | 105,378 | -23.0 | 13,623 | -28.4 |
| 8月 | 13,552 | -23.0 | 10,543 | -15.4 | 3,472 | -21.0 | 103,693 | -23.4 | 14,289 | -19.4 |
| 9月 | 13,596 | -24.5 | | | 3,634 | -18.3 | 115,938 | -15.2 | 13,608 | -13.8 |
| 10月 | | | | | | | 110,762 | -13.8 | | |

7. 輸入(通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

| | 韓国 | 前年比 | 台湾 | 前年比 | 香港 | 前年比 | シンガポール | 前年比 | タイ | 前年比 |
|----------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
| 2007年 | 356,846 | 15.3 | 219,252 | 8.2 | 368,200 | 10.0 | 263,154 | 10.2 | 139,966 | 10.3 |
| 2008年 | 435,275 | 22.0 | 240,448 | 9.7 | 388,907 | 5.6 | 319,795 | 21.5 | 178,655 | 27.6 |
| 2008年10月 | 36,099 | 10.3 | 17,775 | -7.4 | 37,531 | 11.2 | 26,121 | 3.5 | 15,826 | 21.7 |
| 11月 | 28,854 | -15.0 | 15,180 | -13.7 | 30,874 | -7.6 | 21,580 | -12.9 | 13,072 | 2.0 |
| 12月 | 26,576 | -21.6 | 11,770 | -44.6 | 28,073 | -15.7 | 19,603 | -18.4 | 11,255 | -6.5 |
| 2009年1月 | 24,928 | -31.4 | 8,966 | -56.5 | 23,277 | -26.6 | 17,213 | -35.9 | 9,119 | -37.6 |
| 2月 | 22,592 | -30.8 | 10,921 | -31.6 | 21,300 | -17.1 | 17,379 | -25.9 | 8,159 | -40.3 |
| 3月 | 23,902 | -35.6 | 12,166 | -49.5 | 24,976 | -22.5 | 18,046 | -34.9 | 9,455 | -35.1 |
| 4月 | 24,797 | -35.2 | 12,710 | -41.2 | 27,792 | -16.6 | 18,371 | -37.5 | 9,834 | -36.3 |
| 5月 | 23,328 | -39.7 | 13,005 | -39.1 | 27,784 | -18.7 | 18,870 | -32.4 | 9,252 | -34.7 |
| 6月 | 25,598 | -32.3 | 15,185 | -33.5 | 29,368 | -7.2 | 20,394 | -30.7 | 11,398 | -27.1 |
| 7月 | 27,641 | -35.6 | 15,242 | -34.1 | 30,186 | -17.3 | 21,625 | -31.9 | 12,204 | -32.1 |
| 8月 | 27,406 | -32.2 | 17,041 | -32.3 | 30,341 | -9.1 | 20,827 | -23.4 | 11,202 | -32.8 |
| 9月 | 29,750 | -24.7 | 16,515 | -21.1 | 32,906 | -2.7 | 23,252 | -19.2 | 12,925 | -17.9 |
| 10月 | 30,326 | -16.0 | 16,585 | -6.7 | | | | | | |

| | マレーシア | 前年比 | インドネシア | 前年比 | フィリピン | 前年比 | 中国 | 前年比 | インド | 前年比 |
|----------|---------|-------|---------|-------|--------|-------|-----------|-------|---------|-------|
| 2007年 | 147,455 | 12.1 | 74,475 | 22.0 | 55,514 | 7.2 | 955,116 | 20.8 | 250,525 | 33.3 |
| 2008年 | 156,756 | 6.3 | 104,658 | 40.5 | 56,746 | 2.2 | 1,132,567 | 18.6 | 287,219 | 14.6 |
| 2008年10月 | 12,303 | -11.2 | 8,822 | 40.3 | 4,578 | -11.1 | 92,748 | 15.1 | 24,501 | 7.6 |
| 11月 | 11,135 | -15.1 | 7,153 | -5.6 | 3,485 | -31.5 | 74,657 | -18.1 | 22,461 | 10.2 |
| 12月 | 9,969 | -26.3 | 6,294 | -8.0 | 3,301 | -34.0 | 72,046 | -21.5 | 18,419 | -1.0 |
| 2009年1月 | 8,358 | -37.6 | 5,408 | -27.9 | 3,270 | -34.5 | 51,379 | -43.1 | 18,455 | -19.2 |
| 2月 | 7,447 | -37.5 | 4,712 | -40.1 | 3,059 | -31.9 | 60,100 | -24.1 | 13,141 | -36.8 |
| 3月 | 8,507 | -37.9 | 5,287 | -33.7 | 3,270 | -36.2 | 71,872 | -25.0 | 16,043 | -31.9 |
| 4月 | 9,468 | -31.2 | 5,458 | -41.6 | 3,042 | -37.4 | 78,940 | -22.9 | 15,747 | -36.6 |
| 5月 | 9,381 | -33.3 | 6,238 | -35.5 | 3,617 | -24.3 | 75,610 | -25.0 | 16,212 | -39.2 |
| 6月 | 10,206 | -26.6 | 6,429 | -34.6 | 4,108 | -22.8 | 87,375 | -13.0 | 18,977 | -29.3 |
| 7月 | 11,642 | -22.3 | 7,085 | -34.0 | 4,026 | -31.6 | 94,888 | -14.8 | 19,621 | -37.1 |
| 8月 | 10,842 | -21.8 | 8,391 | -16.5 | 3,617 | -28.3 | 88,006 | -17.0 | 22,661 | -32.4 |
| 9月 | 10,928 | -20.6 | | | 3,670 | -25.0 | 103,006 | -3.5 | 21,377 | -31.3 |
| 10月 | | | | | | | 86,775 | -6.4 | | |

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

8. 貿易収支(100万米ドル)

| | 韓国 | 台湾 | 香港 | シンガポール | タイ | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国 | インド |
|----------|---------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|----------|
| 2007年 | 14,643 | 27,425 | -23,477 | 36,143 | 12,132 | 29,328 | 39,627 | -5,049 | 265,340 | -87,498 |
| 2008年 | -13,267 | 15,181 | -25,888 | 18,396 | -811 | 42,583 | 32,078 | -7,670 | 298,127 | -112,737 |
| 2008年10月 | 1,012 | 3,024 | -1,842 | 369 | -561 | 2,697 | 1,989 | -588 | 35,784 | -11,640 |
| 11月 | -12 | 1,590 | -1,052 | 1,005 | -1,201 | 3,181 | 2,459 | 28 | 40,328 | -12,153 |
| 12月 | 542 | 1,864 | -1,518 | 669 | 350 | 3,331 | 2,398 | -626 | 39,009 | -5,729 |
| 2009年1月 | -3,797 | 3,404 | 932 | 541 | 1,376 | 2,247 | 1,872 | -759 | 39,105 | -6,074 |
| 2月 | 2,806 | 1,668 | -2,993 | 800 | 3,575 | 3,266 | 2,423 | -553 | 4,765 | -1,708 |
| 3月 | 3,982 | 3,397 | -2,345 | 2,685 | 2,099 | 3,440 | 3,328 | -363 | 18,341 | -3,141 |
| 4月 | 5,528 | 2,136 | -2,110 | 2,359 | 595 | 2,075 | 3,000 | -239 | 12,980 | -5,004 |
| 5月 | 4,480 | 3,168 | -1,417 | 1,622 | 2,405 | 2,855 | 3,021 | -529 | 13,088 | -5,202 |
| 6月 | 6,958 | 1,763 | -2,127 | 1,610 | 935 | 2,590 | 2,953 | -702 | 8,086 | -6,162 |
| 7月 | 4,336 | 2,031 | -2,796 | 2,526 | 706 | 2,228 | 2,564 | -714 | 10,490 | -5,998 |
| 8月 | 1,534 | 1,965 | -2,819 | 2,778 | 2,078 | 2,710 | 2,152 | -145 | 15,687 | -8,372 |
| 9月 | 4,319 | 2,554 | -3,760 | 1,437 | 1,979 | 2,668 | | | 12,932 | -7,769 |
| 10月 | 3,631 | 3,232 | | | | | | | 23,987 | |

9. 経常収支(100万米ドル)

| | 韓国 | 台湾 | 香港 | シンガポール | タイ | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国 | インド |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|---------|---------|
| 2007年 | 5,954 | 32,975 | 25,530 | 39,044 | 14,049 | 29,189 | 10,492 | 7,119 | 371,833 | -17,403 |
| 2008年 | -6,406 | 24,894 | 30,533 | 27,117 | 1,633 | 38,702 | 285 | 3,897 | 426,107 | -29,817 |
| 2008年10月 | 4,753 | | | | -966 | | | 506 | | |
| 11月 | 1,907 | 7,467 | 10,350 | 4,507 | -832 | 8,403 | -684 | 582 | | -13,033 |
| 12月 | 861 | | | | 258 | | | 1,079 | 234,390 | |
| 2009年1月 | -1,636 | | | | 2,451 | | | 277 | | |
| 2月 | 3,564 | 12,674 | 5,543 | 4,183 | 4,580 | 8,509 | 2,885 | 922 | | 4,747 |
| 3月 | 6,649 | | | | 2,566 | | | 707 | | |
| 4月 | 4,247 | | | | 588 | | | 779 | | |
| 5月 | 3,496 | 10,194 | 5,942 | 4,839 | 1,552 | 8,200 | 3,104 | 833 | | -5,808 |
| 6月 | 5,431 | | | | 638 | | | 418 | 129,986 | |
| 7月 | 4,359 | | | | 539 | | | | | |
| 8月 | 1,912 | 8,235 | | | 1,916 | | | | | |
| 9月 | 4,034 | | | | 1,258 | | | | | |

10. 外貨準備(年末値、月末値、100万米ドル)

| | 韓国 | 台湾 | 香港 | シンガポール | タイ | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国 | インド |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|-----------|---------|
| 2007年 | 262,150 | 270,311 | 152,693 | 162,957 | 87,455 | 101,567 | 54,976 | 30,211 | 1,528,249 | 299,684 |
| 2008年 | 201,148 | 291,707 | 182,539 | 174,196 | 111,008 | 91,489 | 49,598 | 33,193 | 1,946,030 | 242,408 |
| 2008年10月 | 212,178 | 278,152 | 154,849 | 162,174 | 103,176 | 97,023 | 48,808 | 32,435 | 1,879,688 | 244,501 |
| 11月 | 200,431 | 280,685 | 165,909 | 165,678 | 106,291 | 93,028 | 48,271 | 33,019 | 1,884,717 | 239,825 |
| 12月 | 201,148 | 291,707 | 182,527 | 174,196 | 111,008 | 91,671 | 49,598 | 33,193 | 1,946,030 | 247,483 |
| 2009年1月 | 201,665 | 292,676 | 181,713 | 167,090 | 110,722 | 87,802 | 48,775 | 34,681 | 1,913,456 | 239,727 |
| 2月 | 201,460 | 294,187 | 177,093 | 163,549 | 113,311 | 85,577 | 48,366 | 34,237 | 1,912,066 | 239,532 |
| 3月 | 206,265 | 300,122 | 186,287 | 166,251 | 116,216 | 87,967 | 52,662 | 34,494 | 1,953,741 | 242,158 |
| 4月 | 212,402 | 304,659 | 193,410 | 170,101 | 116,827 | 89,999 | 54,458 | 34,237 | 2,008,880 | 242,471 |
| 5月 | 226,691 | 312,642 | 205,122 | 171,755 | 121,498 | 91,963 | 55,687 | 34,494 | 2,089,491 | 252,702 |
| 6月 | 231,657 | 317,564 | 207,000 | 173,191 | 120,811 | 91,686 | 54,974 | 34,894 | 2,131,606 | 255,342 |
| 7月 | 237,432 | 321,094 | 218,101 | 174,129 | 123,449 | 91,363 | 55,229 | 34,710 | 2,174,618 | 261,970 |
| 8月 | 245,381 | 325,417 | 223,275 | 176,263 | 127,345 | 93,372 | | 34,778 | 2,210,827 | 267,424 |
| 9月 | 254,169 | 332,239 | 226,896 | 182,039 | 131,756 | 96,249 | | 35,313 | 2,272,595 | 270,962 |
| 10月 | 264,109 | 341,222 | | | | | | | | |

11. 為替レート(対米ドル、年平均、月中平均)

| | 韓国 | 台湾 | 香港 | シンガポール | タイ | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国 | インド |
|----------|---------|-------|--------|--------|-------|-------|--------|-------|--------|-------|
| 2007年 | 929.3 | 32.85 | 7.8019 | 1.507 | 34.24 | 3.44 | 9,141 | 46.12 | 7.6060 | 41.35 |
| 2008年 | 1,100.7 | 31.53 | 7.7865 | 1.415 | 33.36 | 3.33 | 9,660 | 44.50 | 6.9499 | 43.52 |
| 2008年10月 | 1,322.6 | 32.68 | 7.7591 | 1.478 | 34.44 | 3.52 | 9,956 | 48.05 | 6.8361 | 48.64 |
| 11月 | 1,401.1 | 33.11 | 7.7511 | 1.507 | 35.09 | 3.59 | 11,574 | 49.16 | 6.8292 | 49.04 |
| 12月 | 1,361.4 | 33.13 | 7.7506 | 1.476 | 35.03 | 3.55 | 11,224 | 47.96 | 6.8551 | 48.68 |
| 2009年1月 | 1,353.8 | 33.33 | 7.7563 | 1.490 | 34.91 | 3.57 | 11,113 | 47.24 | 6.8352 | 48.88 |
| 2月 | 1,440.1 | 34.25 | 7.7536 | 1.518 | 35.33 | 3.63 | 11,825 | 47.68 | 6.8368 | 49.32 |
| 3月 | 1,453.3 | 34.33 | 7.7532 | 1.530 | 35.77 | 3.68 | 11,827 | 48.44 | 6.8365 | 51.28 |
| 4月 | 1,335.9 | 33.66 | 7.7503 | 1.503 | 35.44 | 3.61 | 11,026 | 48.18 | 6.8319 | 50.11 |
| 5月 | 1,257.8 | 32.86 | 7.7511 | 1.460 | 34.64 | 3.52 | 10,366 | 47.49 | 6.8244 | 48.59 |
| 6月 | 1,262.2 | 32.77 | 7.7506 | 1.452 | 34.13 | 3.52 | 10,181 | 47.93 | 6.8338 | 47.78 |
| 7月 | 1,261.9 | 32.90 | 7.7502 | 1.450 | 34.05 | 3.55 | 10,098 | 48.14 | 6.8319 | 48.45 |
| 8月 | 1,239.7 | 32.87 | 7.7507 | 1.442 | 34.02 | 3.52 | 9,966 | 48.23 | 6.8325 | 48.36 |
| 9月 | 1,215.0 | 32.58 | 7.7504 | 1.423 | 33.81 | 3.49 | 9,849 | 48.06 | 6.8283 | 48.39 |
| 10月 | 1,174.9 | 32.31 | 7.7501 | 1.398 | 33.42 | 3.40 | 9,478 | 46.87 | 6.8270 | 46.74 |

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利(年平均、月中平均、%)

| | 韓国 | 台湾 | 香港 | シンガポール | タイ | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国 | インド |
|----------|------|------|------|--------|------|-------|--------|-------|------|-------|
| 2007年 | 5.16 | 2.31 | 4.33 | 2.57 | 4.04 | 3.64 | 9.18 | 3.45 | 3.64 | 9.22 |
| 2008年 | 5.49 | 2.62 | 2.35 | 1.10 | 3.57 | 3.61 | 9.18 | 4.68 | 4.31 | 9.99 |
| 2008年10月 | 6.03 | 2.63 | 3.84 | 1.18 | 4.00 | 3.63 | 9.18 | 5.70 | 4.30 | 12.22 |
| 11月 | 5.62 | 2.48 | 2.20 | 0.70 | 3.97 | 3.61 | 9.18 | 5.70 | 3.81 | 11.37 |
| 12月 | 4.65 | 2.11 | 1.43 | 0.64 | 3.15 | 3.38 | 9.18 | 6.03 | 2.90 | 9.47 |
| 2009年1月 | 3.23 | 1.31 | 0.89 | 0.49 | 2.56 | 3.11 | 9.18 | 5.20 | 2.02 | 8.06 |
| 2月 | 2.70 | 1.03 | 0.82 | 0.38 | 2.14 | 2.48 | 9.18 | 4.29 | 1.52 | 7.80 |
| 3月 | 2.45 | 0.90 | 0.90 | 0.43 | 1.81 | 2.05 | 9.18 | 4.38 | 1.67 | 7.47 |
| 4月 | 2.42 | 0.87 | 0.87 | 0.43 | 1.58 | 2.07 | 9.18 | 4.34 | 2.00 | 6.47 |
| 5月 | 2.41 | 0.85 | 0.54 | 0.33 | 1.43 | 2.07 | 9.18 | 4.29 | 1.47 | 5.12 |
| 6月 | 2.41 | 0.85 | 0.35 | 0.31 | 1.37 | 2.08 | 9.18 | 4.44 | 1.43 | 4.85 |
| 7月 | 2.41 | 0.85 | 0.28 | 0.31 | 1.40 | 2.09 | 9.18 | 4.27 | 1.89 | 4.65 |
| 8月 | 2.48 | 0.85 | 0.22 | 0.33 | 1.38 | 2.09 | 9.18 | 3.88 | 1.92 | 4.58 |
| 9月 | 2.64 | 0.85 | 0.21 | 0.31 | 1.35 | 2.09 | 9.18 | 3.98 | 2.28 | 4.64 |
| 10月 | 2.79 | 0.85 | 0.21 | 0.34 | 1.35 | 2.11 | 9.18 | 3.92 | 1.84 | 4.59 |

13. 株価(年末値、月末値)

| | 韓国 | 台湾 | 香港 | シンガポール | タイ | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国 | インド |
|----------|-------|-------|--------|--------|-----|-------|--------|-------|-------|--------|
| 2007年 | 1,897 | 8,506 | 27,813 | 3,482 | 858 | 1,445 | 2,746 | 3,622 | 5,521 | 20,287 |
| 2008年 | 1,124 | 4,591 | 14,387 | 1,762 | 450 | 877 | 1,355 | 1,873 | 1,912 | 9,647 |
| 2008年10月 | 1,113 | 4,871 | 13,969 | 1,794 | 417 | 864 | 1,257 | 1,951 | 1,816 | 9,788 |
| 11月 | 1,076 | 4,460 | 13,888 | 1,733 | 402 | 866 | 1,242 | 1,972 | 1,965 | 9,093 |
| 12月 | 1,124 | 4,591 | 14,387 | 1,762 | 450 | 877 | 1,355 | 1,873 | 1,912 | 9,647 |
| 2009年1月 | 1,162 | 4,248 | 13,278 | 1,746 | 438 | 884 | 1,333 | 1,825 | 2,090 | 9,257 |
| 2月 | 1,063 | 4,557 | 12,812 | 1,595 | 432 | 891 | 1,285 | 1,872 | 2,187 | 8,892 |
| 3月 | 1,206 | 5,211 | 13,576 | 1,700 | 432 | 873 | 1,434 | 1,986 | 2,491 | 9,709 |
| 4月 | 1,369 | 5,993 | 15,521 | 1,920 | 492 | 991 | 1,723 | 2,104 | 2,601 | 11,403 |
| 5月 | 1,396 | 6,890 | 18,171 | 2,329 | 560 | 1,044 | 1,917 | 2,389 | 2,764 | 14,625 |
| 6月 | 1,390 | 6,432 | 18,379 | 2,333 | 597 | 1,075 | 2,027 | 2,438 | 3,107 | 14,494 |
| 7月 | 1,557 | 7,078 | 20,573 | 2,659 | 624 | 1,175 | 2,323 | 2,798 | 3,582 | 15,670 |
| 8月 | 1,592 | 6,826 | 19,724 | 2,593 | 653 | 1,174 | 2,342 | 2,884 | 2,799 | 15,667 |
| 9月 | 1,673 | 7,509 | 20,955 | 2,673 | 717 | 1,202 | 2,468 | 2,801 | 2,917 | 17,127 |
| 10月 | 1,581 | 7,340 | 21,753 | 2,651 | 685 | 1,243 | 2,368 | 2,909 | 3,144 | 15,896 |

資料出所一覧

| 国名 | 発行機関 | 資料名 | 備考 |
|--------|--|---|------------------------------|
| 韓国 | Bank of Korea IMF | Monthly Statistical Bulletin IFS | 貸出金利：CD3カ月物 株価：KOSPI指数 |
| 台湾 | 行政院 台湾中央銀行 | 台湾経済論衡 中華民國統計月報 金融統計月報 | 貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数 |
| 香港 | 香港特別行政区政府統計処 | 香港統計月刊 香港対外貿易 | 貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数 |
| シンガポール | Departments of Statistics IMF | Monthly Digest of Statistics IFS | 貸出金利：銀行間3カ月物 株価：STI指数 |
| タイ | Bank of Thailand IMF National Statistical Office | Monthly Bulletin IFS | 貸出金利：銀行間3カ月物 株価：SET指数 |
| マレーシア | Bank Negara Malaysia IMF | Monthly Statistical Bulletin IFS | 貸出金利：銀行間3カ月物 株価：KLEI指数 |
| インドネシア | Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF | Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS | 貸出金利：SBI貸出90日物 株価：JSX指数 |
| フィリピン | National Statistical Office IMF | 各種月次統計 IFS | 貸出金利：財務省証券91日物 株価：PSE指数 |
| 中国 | 中国国家统计局 中華人民共和国海関総署 | 中国統計年鑑 中国海関統計 | 貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数 |
| インド | Reserve Bank of India CMIE | RBI Bulletin Monthly Review | 貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数 |

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。